

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第41期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR部長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR部長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	103,645	108,976	99,894	105,311	116,824
経常利益	(百万円)	10,916	13,341	9,443	12,976	16,731
当期純利益	(百万円)	4,184	3,300	5,415	7,127	8,605
包括利益	(百万円)	-	2,660	4,118	7,830	9,445
純資産額	(百万円)	60,273	61,379	64,883	73,145	81,418
総資産額	(百万円)	256,573	237,359	235,151	253,861	300,761
1株当たり純資産額	(円)	1,152.74	1,171.84	1,256.39	686.85	758.58
1株当たり 当期純利益金額	(円)	90.62	71.37	115.95	75.38	88.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	90.51	71.08	115.71	74.61	83.35
自己資本比率	(%)	20.7	23.0	25.0	26.1	24.7
自己資本利益率	(%)	8.10	6.12	9.55	11.40	12.23
株価収益率	(倍)	15.13	15.86	11.58	17.45	18.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,270	14,126	19,657	21,338	24,773
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,341	5,962	15,546	15,958	33,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,457	19,131	3,351	11,447	22,221
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	31,592	21,446	21,888	38,716	51,965
従業員数	(名)	4,275	4,157	4,229	4,361	4,597
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(2,512)	(2,521)	(2,656)	(2,695)	(2,892)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期において、持分法適用関連会社でありました、(株)オークモントゴルフクラブ及び(株)メイプルポイントゴルフクラブを連結の範囲に含めております。

3 平成23年3月期において非連結子会社でありました、(株)ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス(株)を連結の範囲に含めております。また、買収により子会社となりましたトラストガーデン(株)を連結の範囲に含めております。なお、平成22年3月期に連結子会社でありました第一アドシステム(株)は、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

4 平成24年3月期において、非連結子会社でありました、(株)アドバンスト・メディカル・ケア及び買収により子会社となりました(株)関西ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)ウェル・トラストとヒューマンライフサービス(株)は(株)ウェル・トラストを存続会社として合併し、ヒューマンライフサービス(株)は消滅しました。なお、(株)C I C Sは、増資により議決権比率が下がったため、連結の範囲から除外しております。

5 平成25年3月期において、買収により子会社となりました(株)サンピナス宝塚を連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)ウェル・トラストとトラストガーデン(株)はトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、(株)ウェル・トラストは消滅しました。

6 平成26年3月期において、取得による企業結合に伴い子会社となりましたトラストグレイス(株)と新たに設立したR T C C(株)を連結の範囲に含めております。

- 7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出してあります。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算してあります。
- 8 当社は平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定してあります。
- 9 従業員数は就業人員数を表示してあります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	88,700	92,189	83,131	86,238	94,937
経常利益 (百万円)	8,088	10,485	8,826	8,672	11,177
当期純利益 (百万円)	4,002	1,183	4,563	5,282	5,209
資本金 (百万円)	14,258	14,258	14,258	14,258	14,258
発行済株式総数 (株)	51,705,748	51,705,748	51,705,748	51,705,748	103,411,496
純資産額 (百万円)	46,839	46,434	50,116	55,416	59,846
総資産額 (百万円)	198,026	181,052	181,364	194,513	241,890
1株当たり純資産額 (円)	1,010.16	988.50	1,059.04	571.36	608.73
1株当たり配当額 (円)	35.00	30.00	40.00	55.00	46.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.68	25.59	97.70	55.87	53.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	86.57	25.49	97.51	55.30	50.43
自己資本比率 (%)	23.6	25.4	27.3	28.3	24.7
自己資本利益率 (%)	8.87	2.55	9.54	10.09	9.07
株価収益率 (倍)	15.82	44.24	13.75	23.54	29.85
配当性向 (%)	40.38	117.24	40.94	49.22	57.94
従業員数 (名)	3,748	3,506	3,450	3,530	3,634
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,370)	(1,658)	(1,768)	(1,773)	(1,879)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成25年3月期の1株当たり配当額55円には、創立40周年記念配当5円を含んであります。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出してあります。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算してあります。
- 4 当社は平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定してあります。
- 5 従業員数は就業人員数を表示してあります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県郡上郡高鷲村に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和56年2月	国内リゾートクラブ会員及び当社サンメンバーズ会員の海外施設交換利用を可能とすることを目的として、海外施設交換会社Resort Condominiums International(RCI)社とライセンス契約締結の上、ジャパン・アール・シー・アイ株式会社(現サンズ株式会社：現・連結子会社)設立
昭和56年3月	米国RCI社との業務提携により、RCI加盟の海外施設との相互施設交換利用を開始
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として、子会社株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾーピア熱海」を開業
昭和59年8月	大阪市西区に分譲マンション「ロータリーライフ四ツ橋」を分譲開始
昭和61年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更：現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成2年8月	静岡県榛原郡中川根町において分譲マンション「セントレー大井川下泉」を分譲開始
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県坂田郡米原町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	パラオ共和国におけるゴルフ場の開発を目的として、子会社RESORTTRUST PALAU, INC.を設立
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社(以上2社：現・関連会社)、株式会社オークモントゴルフクラブ(現・連結子会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化
平成12年4月	当社関係会社における経理事務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
平成13年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクreekゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
平成13年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成14年10月	第一アドシステム株式会社を子会社化
平成15年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成15年4月	名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
平成15年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
平成17年10月	当社の会員権購入資金の融資業務を目的として、ベストクレジット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成18年7月	株式会社員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・連結子会社)
平成18年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
平成18年9月	東京都文京区で介護付有料老人ホームを運営する株式会社ここから(平成18年11月株式会社ウェル・トラストに商号変更)を子会社化
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)箱根離宮」会員権の販売を開始
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクランなどと共同で設立(現・関連会社)
平成19年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・関連会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
平成19年10月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)有馬離宮」の会員権の販売を開始
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業

年月	概要
平成20年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」をスタート 東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
平成21年1月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業 名古屋市東区の高級老人ホーム「モーニングパーク主税町」を運営するヒューマンライフサービス株式会社の全株式を取得し子会社化
平成21年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業 山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成22年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
平成22年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社（旧社名ボンセジュールグラン）の経営権を取得（現・連結子会社）
平成22年11月	第一アドシステム株式会社の株式を一部売却し非子会社化
平成23年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
平成23年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部（現・連結子会社）を子会社化
平成24年1月	株式会社ウェル・トラストがヒューマンライフサービス株式会社を吸収合併
平成24年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、 「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
平成24年10月	トラストガーデン株式会社が株式会社ウェル・トラストを吸収合併
平成24年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚（兵庫県宝塚市）」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得（現・連結子会社）
平成25年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
平成25年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得（現・連結子会社）
平成25年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
平成25年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedicalを三井物産株式会社と合併で設立
平成25年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
平成26年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ鳥羽別邸」の会員権を販売開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテルの建設及び経営、ホテル会員権等の販売、ゴルフ事業、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及びホテル会員権販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

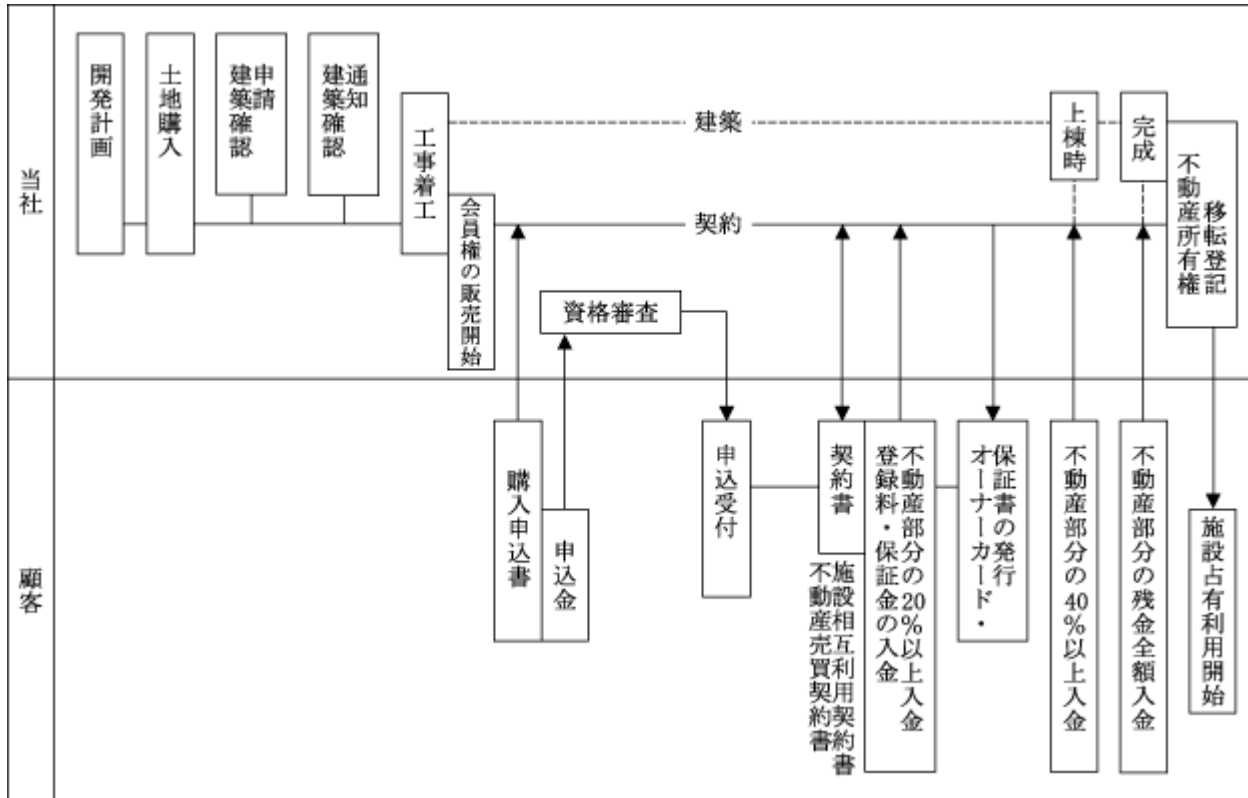
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、平成20年3月に開業した、アーバンリゾート「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとに4タイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、サンズ(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、(株)日本スイス・パーフェクション、RTCC(株)
 アール・シー・アイ・ジャパン(株)は、平成26年1月1日付でサンズ(株)に商号変更いたしました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ場の開発及び運営、ゴルフ会員権の販売等を行っております。

《主な関係会社》

リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、RESORTTRUST PALAU, INC.、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)CICS、トラストガーデン(株)、(株)サンピナス宝塚、京都プロメド(株)、トラストグレイス(株)
 (株)サンピナス宝塚は、平成26年4月1日付でトラストガーデン宝塚(株)に商号変更いたしました。

〔その他〕

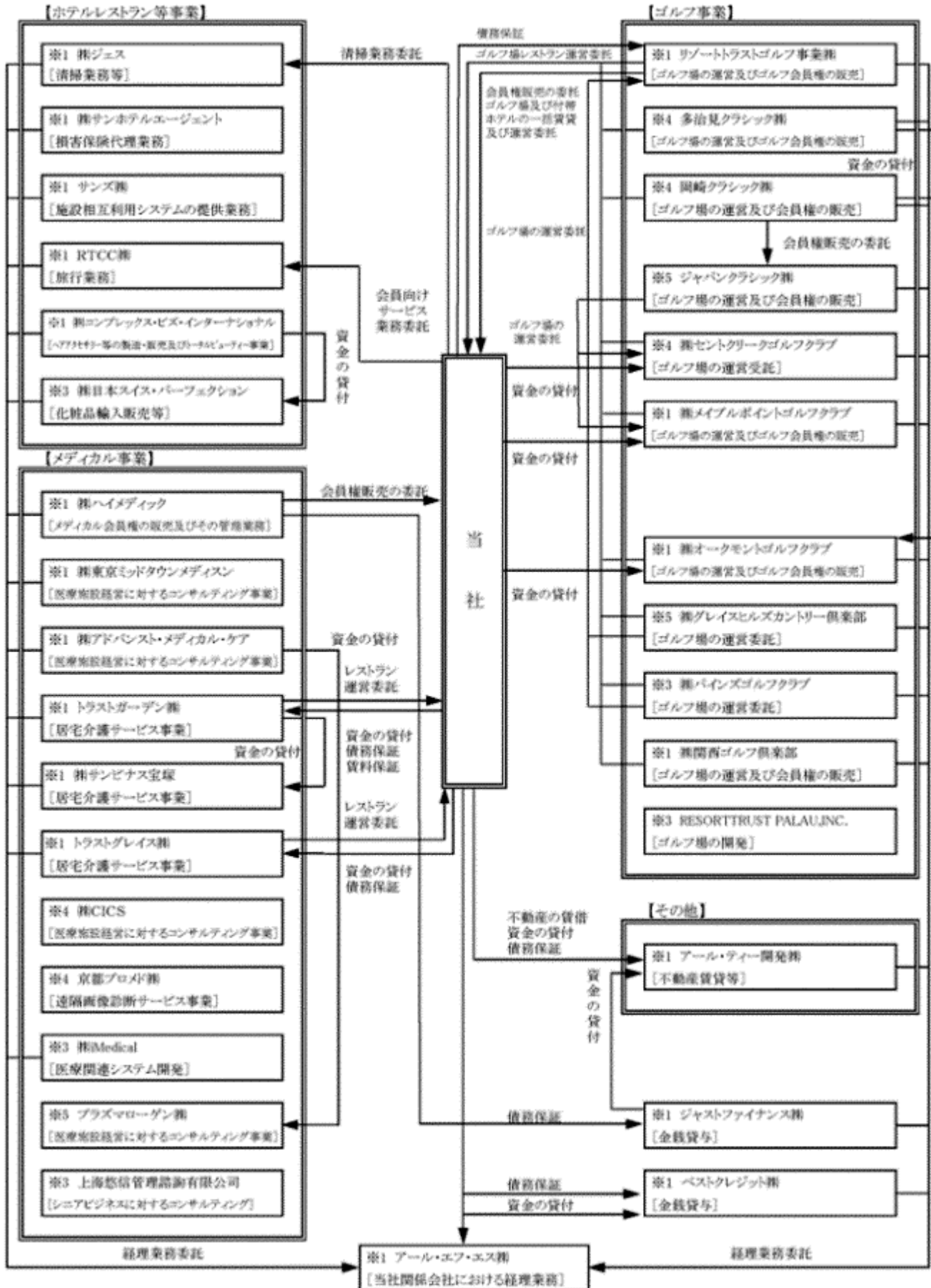
不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)及びベストクレジット(株)があります。

「事業系統図」



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法を適用している非連結子会社
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社
 ※4 持分法を適用している関連会社
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、役員の兼任 2名
㈱サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
サンズ㈱	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (45.0)	余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
R T C C ㈱	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託
㈱コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、余剰資金の 預り、役員の兼任 4名
リゾートトラスト ゴルフ事業㈱	名古屋市中区	100	ゴルフ事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借 及び運営受託、ゴルフ会員権の販売 受託、当社による債務保証、余剰資 金の預り、役員の兼任 6名
㈱ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 7名
㈱東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 3名
トラストガーデン㈱	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による 賃料保証及び債務保証 資金の貸付、役員の兼任 4名
㈱アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	89.8 (89.8)	役員の兼任 3名
㈱サンピナス宝塚	兵庫県宝塚市	30	メディカル事業	100.0	役員の兼任 2名
トラストグレイス㈱	兵庫県神戸市	100	メディカル事業	95.0	レストランの運営受託、 役員の兼任 3名
アール・ティー開発㈱	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保 証、資金の貸付、担保の被提供、余 剰資金の預り、役員の兼任 3名
ジャストファイナンス㈱	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 3名
ベストクレジット㈱	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、余 剰資金の預り、役員の兼任 3名
アール・エフ・エス㈱	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
㈱メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	ゴルフ事業	8.3 (0.2) [40.1]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
㈱オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡 山添村	100	ゴルフ事業	6.9 (0.1) [34.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
㈱関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、6、7	兵庫県三木市	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 岡崎クラシック㈱ (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	ゴルフ事業	3.5 (0.0) [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
多治見クラシック㈱ (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	ゴルフ事業	5.8 (0.0) [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 2名
㈱セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	ゴルフ事業	4.5 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
㈱C I C S	東京都江東区	579	メディカル事業	36.1 (36.1)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 2名
京都プロメド㈱	京都府京都市	71	メディカル事業	33.8 (33.8)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

- 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。
- 6 有価証券報告書を提出しております。
- 7 有価証券届出書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	480 (12)
ホテルレストラン等事業	2,915 (2,081)
ゴルフ事業	327 (460)
メディカル事業	564 (244)
その他	3 (4)
全社(共通)	308 (91)
合計	4,597 (2,892)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,634 (1,879)	34.5	8.2	5,308,469

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	480 (12)
ホテルレストラン等事業	2,710 (1,587)
ゴルフ事業	126 (179)
メディカル事業	30 (11)
その他	()
全社(共通)	288 (90)
合計	3,634 (1,879)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U Aゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)には労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	105,311百万円	116,824百万円	10.9%
営業利益	12,054百万円	15,119百万円	25.4%
経常利益	12,976百万円	16,731百万円	28.9%
当期純利益	7,127百万円	8,605百万円	20.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策等により、生産や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、回復傾向となりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要も市場へ影響を与えました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度は、平成26年1月より純和風の高級会員制リゾートホテル「エクシブ鳥羽別邸」の会員権を販売開始し、さらに増税前の需要拡大の影響もあり、メディカル会員権やホテル会員権の販売が好調に推移したほか、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与したことなどにより、当連結会計年度の売上高は116,824百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は15,119百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は16,731百万円（前年同期比28.9%増）、当期純利益は8,605百万円（前年同期比20.7%増）と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	28,418百万円	32,171百万円	13.2%
セグメント利益	3,951百万円	5,839百万円	47.8%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売が順調に推移したほか、平成26年1月より「エクシブ鳥羽別邸」の販売を開始し、その新規発売効果などにより増収増益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	54,765百万円	57,784百万円	5.5%
セグメント利益	4,826百万円	4,733百万円	1.9%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与した一方で、ホテル照明設備のLED化など修繕維持費が増加したことなどにより増収減益となりました。

〔ゴルフ事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	8,671百万円	8,623百万円	0.6%
セグメント利益	617百万円	549百万円	11.0%

ゴルフ事業におきましては、連結子会社である關関西ゴルフ倶楽部において、ゴルフ会員権の販売量が前年同期に比べ減少したことなどにより減収減益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	12,698百万円	17,341百万円	36.6%
セグメント利益	2,334百万円	3,743百万円	60.3%

メディカル事業におきましては、会員数の増加に伴い年会費収入が増加したことに加え、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	757百万円	904百万円	19.3%
セグメント利益	323百万円	253百万円	21.8%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加しましたが、新規投資物件の取得費用が発生したことなどにより増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338百万円	24,773百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,958百万円	33,747百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,447百万円	22,221百万円
現金及び現金同等物の期末残高	38,716百万円	51,965百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,248百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は51,965百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより24,773百万円の増加（前連結会計年度比3,434百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益15,310百万円、減価償却費5,523百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより33,747百万円の減少（前連結会計年度比17,789百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出28,086百万円、有形・無形固定資産の取得による支出18,703百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の発行による収入が増加したことなどにより22,221百万円の増加（前連結会計年度比10,774百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入の純増加額9,545百万円、社債発行による収入15,047百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
BCC	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	109,579	41.4 (31.2)	300.2	292 (351,130)	124,645	48.3 (35.5)	341.4
エクシブ	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	174,787	89.6 (67.7)	478.8	175 (258,055)	174,091	90.3 (67.4)	476.9
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	169,158	86.5 (62.7)	463.4	187 (269,735)	166,232	85.9 (61.6)	455.4
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	180,744	79.9 (47.1)	495.1	210 (383,250)	183,618	82.2 (47.9)	503.0
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	32,742	53.7 (30.9)	89.7	58 (105,850)	34,858	57.2 (32.9)	95.5
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	121,441	57.3 (34.4)	332.7	193 (352,225)	120,018	57.4 (34.0)	328.8
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	89,392	41.3 (32.2)	244.9	200 (277,400)	85,669	39.8 (30.8)	234.7
	エクシブ鳴門&SV&SV	179 (326,675)	108,853	54.3 (33.3)	298.2	179 (326,675)	104,998	53.6 (32.1)	287.6
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	116,793	47.0 (27.8)	319.9	230 (419,750)	115,280	46.9 (27.4)	315.8
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	143,093	50.3 (31.5)	392.0	268 (454,060)	139,659	48.8 (30.7)	382.6
	エクシブ山中湖&SV	280 (519,395)	138,587	49.7 (26.6)	379.6	280 (519,395)	137,249	49.5 (26.4)	376.0
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	43,841	41.3 (22.4)	120.1	109 (195,275)	42,695	41.5 (21.8)	116.9
	エクシブ軽井沢&SV&パセオ&SVムセオ	288 (496,765)	139,949	49.1 (28.1)	383.4	288 (496,765)	139,572	49.0 (28.1)	382.3
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	114,919	43.6 (26.6)	314.8	248 (431,795)	111,848	42.8 (25.9)	306.4
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	77,804	35.0 (19.7)	213.1	227 (393,105)	78,404	35.0 (19.9)	214.8
	エクシブ鳥羽&アネックス	405 (690,215)	164,831	42.2 (23.8)	451.5	405 (690,215)	182,078	46.7 (26.3)	498.8
	エクシブ小計	3,257 (5,573,550)	1,816,934	53.3 (32.6)	216.4	3,257 (5,573,550)	1,816,269	53.7 (32.5)	216.3

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	200 (242,480)	64,365	56.7 (26.5)	229.8	171 (253,363)	79,374	58.3 (31.3)	232.7
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	77,161	48.0 (21.2)	211.4	206 (363,905)	76,753	47.7 (21.0)	210.2
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	12,574	25.0 (12.3)	34.4	57 (101,835)	14,373	29.0 (14.1)	39.3
	リゾートピア別府	57 (101,835)	19,699	38.2 (19.3)	53.9	57 (101,835)	22,729	44.9 (22.3)	62.2
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	15,910	48.9 (32.7)	43.5	36 (48,545)	16,802	52.2 (34.6)	46.0
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	21,843	50.2 (37.8)	59.8	67 (57,670)	22,690	51.5 (39.3)	62.1
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	84,732	88.5 (62.0)	232.1	181 (136,510)	94,816	92.2 (69.4)	259.7
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	7,091	71.6 (28.1)	19.4	23 (25,185)	7,481	74.0 (29.7)	20.4
	サンメンバーズ名古屋白川	87 (60,225)	41,032	76.0 (68.1)	112.4	87 (60,225)	45,985	80.4 (76.3)	125.9
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	26,118	70.5 (51.4)	71.5	79 (50,735)	28,254	74.50 (55.6)	77.4
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	9,940	33.1 (24.7)	27.2	69 (40,150)	12,415	41.5 (30.9)	34.0
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	17,345	69.7 (51.1)	47.5	53 (33,945)	17,676	71.1 (52.0)	48.4
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	30,253	61.6 (43.4)	82.8	105 (69,715)	35,695	71.4 (51.2)	97.7
	サンメンバーズ小計	1,220 (1,332,735)	428,063	59.3 (32.1)	91.8	1,191 (1,343,618)	475,043	62.7 (35.3)	100.6
トラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊	()		()		207 (112,776)	54,991	68.5 (48.7)	185.7
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	84,455	88.1 (63.5)	231.3	202 (132,860)	90,443	93.9 (68.0)	247.7
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	60,100	92.1 (79.5)	164.6	141 (75,555)	61,054	93.5 (80.8)	167.2
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	81,962	79.7 (59.7)	224.5	200 (137,240)	88,484	85.5 (64.4)	242.4
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	87,696	92.4 (84.6)	240.2	211 (103,660)	91,025	93.4 (87.8)	249.3
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	74,318	85.4 (77.4)	203.6	204 (95,995)	81,780	90.7 (85.1)	224.0
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	84,206	79.6 (68.8)	230.7	250 (122,275)	91,829	83.7 (75.1)	251.5
	トラスティ小計	1,208 (667,585)	472,737	85.7 (70.8)	215.8	1,415 (780,361)	559,606	87.1 (71.7)	225.1
ホテル合計	5,977 (7,925,000)	2,827,313			6,155 (8,048,659)	2,975,563			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。
また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 「トラスティ金沢香林坊」は、平成25年6月9日に開業しております。

〔ゴルフ事業〕

区分	所在地	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	長野県	254	2,593	16,938	19,531	76.9	241	2,571	15,423	17,994	74.7
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	福島県	298	3,921	27,871	31,792	106.7	273	3,987	29,601	33,588	123.0
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	静岡県	365	13,760	26,735	40,495	110.9	365	15,317	24,912	40,229	110.2
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	徳島県	363	15,145	42,920	58,065	160.0	361	15,457	43,677	59,134	163.8
グレイスヒルズ カントリー倶楽部	三重県	352	14,994	23,288	38,282	108.8	353	15,193	23,949	39,142	110.9
ザ・カントリークラブ	滋賀県	344	5,180	23,564	28,744	83.6	336	4,891	21,066	25,957	77.3
バインズゴルフクラブ	愛知県	356	14,558	25,325	39,883	112.0	347	14,531	25,721	40,252	116.0
メイプルポイント ゴルフクラブ	山梨県	325	8,506	28,238	36,744	113.1	317	8,291	26,708	34,999	110.4
オークモント ゴルフクラブ	奈良県	336	22,087	23,521	45,608	135.7	337	21,173	23,686	44,859	133.1
関西ゴルフ倶楽部	兵庫県	365	7,338	25,726	33,064	90.6	364	8,735	27,023	35,758	98.2
合計			108,082	264,126	372,208			110,146	261,766	371,912	

(注) 上記は、連結の範囲に含むゴルフ場の収容実績であります。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		11,228 (4,078)	11,228 (4,078)			13,671 (4,735)	13,671 (4,735)	
不動産部分	()	13,150 (2,895)	13,150 (2,895)	()	()	17,540 (3,695)	13,879 (3,071)	3,660 (624)
保証金部分		3,721				2,650		
その他			4,039				4,620	
計		28,100	28,418			33,862	32,171	3,660

(注) 1 「その他」は解約合意金等であり、会員権事業の売上高のその他に含めております。()内は口数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	4,078口	11,228	4,735口	13,671
		不動産売上	2,895口	13,150	3,071口	13,879
		計		24,378		27,551
	その他		4,039		4,620	
	小 計		28,418		32,171	
ホテル レストラン等 事業	料飲売上		23,270		24,142	
	宿泊料売上		14,905		15,912	
	施設付帯売上		5,043		5,238	
	運営管理費収入		6,338		6,562	
	保証金償却収入		2,808		2,916	
	その他		2,398		3,011	
	小 計		54,765		57,784	
ゴルフ 事業	登録料収入	1,075口	829	1,137口	778	
	ゴルフ場売上		7,013		6,970	
	年会費収入		546		585	
	保証金償却収入		250		265	
	その他		31		23	
	小 計		8,671		8,623	
メディカル 事業	登録料収入	1,460口	3,068	2,553口	5,300	
	医療用機器等賃貸料		928		898	
	年会費収入		2,413		3,437	
	保証金償却収入		1,426		1,485	
	シニアレジデンス収入		3,449		4,458	
	その他		1,412		1,761	
	小 計		12,698		17,341	
その他	賃貸料収入		686		837	
	その他		71		66	
	小 計		757		904	
合 計			105,311		116,824	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3 ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
4 ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
5 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリ等物販売売上高、クリニック受託収入等であります。
6 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
7 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部	2,150	1,204	372	3,727	2,289	1,393	412	4,095
エクシブ	エクシブ有馬離宮	2,252	1,146	586	3,985	2,301	1,144	592	4,039
	エクシブ箱根離宮	2,027	1,073	387	3,487	2,028	1,061	384	3,475
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,134	1,005	440	3,579	2,192	1,009	444	3,646
	エクシブ那須白河	669	156	110	936	731	163	122	1,018
	エクシブ浜名湖	1,411	560	261	2,233	1,427	540	266	2,234
	エクシブ初島クラブ	887	429	311	1,628	845	425	303	1,574
	エクシブ鳴門&S V&S V	807	538	260	1,606	807	515	262	1,585
	エクシブ蓼科	1,068	577	229	1,875	1,083	552	240	1,876
	エクシブ琵琶湖	1,765	595	292	2,653	1,716	523	336	2,576
	エクシブ山中湖&S V	1,286	672	394	2,353	1,303	661	412	2,377
	エクシブ淡路島	408	175	45	628	401	172	43	618
	エクシブ軽井沢&S V&パセ オ&S Vムセオ	1,173	702	253	2,130	1,197	668	262	2,127
	エクシブ白浜&アネックス	931	429	123	1,485	920	421	121	1,463
	エクシブ伊豆	553	268	84	906	554	256	82	894
エクシブ鳥羽&アネックス	1,355	557	264	2,178	1,528	621	283	2,433	
エクシブ小計	18,734	8,889	4,045	31,669	19,041	8,738	4,161	31,941	
サンメン バーズ	リゾーピア箱根	506	292	62	860	681	380	95	1,157
	リゾーピア熱海	528	303	52	884	535	313	53	902
	リゾーピア久美浜	118	56	9	184	138	56	12	207
	リゾーピア別府	132	72	34	239	151	88	43	284
	サンメンバーズひるがの	125	70	14	210	133	72	16	222
	サンメンバーズ京都嵯峨	109	92	14	217	115	101	14	231
	サンメンバーズ東京新宿	175	391	47	614	188	478	22	689
	サンメンバーズ東京新橋		24		24		26		26
	サンメンバーズ名古屋白川		176	124	301		197	128	325
	サンメンバーズ名古屋錦		111	3	114		122	3	125
	サンメンバーズ大阪梅田		44		44		55		55
	サンメンバーズ神戸	30	70	5	106	23	74	6	104
	サンメンバーズ鹿児島	8	117	9	135	13	131	14	159
サンメンバーズ小計	1,734	1,824	377	3,937	1,980	2,099	412	4,492	
トラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊					137	312	23	473
	トラスティ大阪阿倍野	139	497	27	663	164	628	26	819
	トラスティ神戸旧居留地	101	408	18	527	107	419	15	542
	トラスティ東京ベイサイド	103	536	29	669	109	602	28	741
	トラスティ心齋橋	180	667	90	938	168	735	86	990
	トラスティ名古屋栄	67	435	48	551	79	492	37	609
	トラスティ名古屋	59	440	33	533	63	489	34	587
トラスティ小計	650	2,986	247	3,884	831	3,680	252	4,764	
ホテル合計		23,270	14,905	5,043	43,219	24,142	15,912	5,238	45,293
運営管理費収入					6,338				6,562
保証金償却収入					2,808				2,916
その他収入					2,398				3,011
合計					54,765				57,784

(注) 1 その他収入は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。

- 2 サンメンバーズ東京新橋、名古屋白川、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 「トラスティ金沢香林坊」は、平成25年6月9日に開業しております。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔ゴルフ事業〕

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	154	310	22	37	525	350	271	27	50	699
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	55	452	58	37	604	78	482	58	39	659
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	15	495	57	75	645	69	478	58	76	683
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	26	1,374	50	84	1,534	26	1,396	50	84	1,557
グレイスヒルズ カントリー倶楽部		424	73		497		452	73		525
ザ・カントリー クラブ	18	313	27	15	374	10	293	27	15	347
パインズ ゴルフクラブ		439	53		492		430	57		487
オークモント ゴルフクラブ		450	71		521		455	71		527
メイプルポイント ゴルフクラブ		524	49		574		494	58		553
関西ゴルフ倶楽部	559	512	81		1,153	242	519	101		863
その他		1,747			1,747		1,718			1,718
合計	829	7,044	546	250	8,671	778	6,994	585	265	8,623

- (注) 1 「その他」は、主にゴルフ場レストラン売上等であります。
- 2 上記は連結の範囲に含むゴルフ場の販売実績であります。
- 3 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国における今後の経済情勢につきましては、消費税増税後の警戒感や増税影響で実質的な雇用者所得が減少していることなどから企業マインド、消費者マインドとも一時的に落ち込んでいる状況であります。これらは今後、内需が堅調に推移するのに伴い、生産が増加、雇用・所得環境も改善し、徐々に回復に向うものと考えられます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催決定など、国内観光に明るい兆しが見られており、引き続き国内観光旅行を中心に余暇活動が活性化していくものと考えられます。

このような環境に即し、当社グループとして、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標として、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図り、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を柱として、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指し「輝く人生のために、変革と果てしなき挑戦」を続けてまいります。

また、「環境・社会・ガバナンス」において業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たすと共に、企業の成長源泉である人材の育成については「社員がよりイキイキと働き、やりがいを感じられる会社」を目指し、「ホスピタリティ憲章（行動規範）」の実践と追求に向けた人材基盤の強化を図り、更に「当社グループならではの」強みを発揮できるようグループ力の強化を行い総合力を発揮することで、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、2013年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向けて、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたくと考えております。

「Next40」の基本戦略は以下の通りです。

会員制リゾート事業の更なる充実と持続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の基本戦略を実践していく中で、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成25年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員
の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

減損会計について

平成26年3月期末現在、当社グループは39,176百万円の土地を含めた119,967百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業法」第3条に基づき、ジャストファイナンス㈱については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（7）第02828号）。またベストクレジット㈱については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（3）第04089号）。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券について

当社グループは、平成26年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を65,588百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	静岡県熱海市地主44名	エクシブ初島クラブ用地の賃借	昭和63年3月11日 ～平成40年3月10日 (注)1
リゾートトラスト(株)	静岡県浜名郡雄踏町地主199名	エクシブ浜名湖用地の賃借	平成14年3月25日 ～平成30年3月31日 (注)2
リゾートトラスト(株)	浜名漁業協同組合	水質汚濁に係る環境保全協定	平成13年12月27日より (注)3
(株)ハイメディック	医療法人社団山中湖クリニック	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成6年12月31日より (注)4
(株)ハイメディック	医療法人社団ハイメディッククリニックWEST	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年8月1日より (注)5
(株)ハイメディック	医療法人社団勤草会	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成23年4月1日より (注)6
(株)ハイメディック	国立大学法人東京大学	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成18年10月1日 ～平成22年3月末日 (注)7
(株)東京ミッドタウンメディスン	ジョンズ ホプキンス メディスン インターナショナル	名称、商標の使用権利及びライセンス契約、教育・コンサルティング契約	平成18年4月6日 ～平成29年3月29日
(株)東京ミッドタウンメディスン	三井不動産株式会社	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注)8
(株)東京ミッドタウンメディスン	医療法人社団ミッドタウンクリニック	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注)8
リゾートトラスト(株)	長尾ジェネコム株式会社	ホテルトラスティ神戸旧居留地の定期建物賃借	平成21年3月1日 ～平成41年3月31日
リゾートトラスト(株)	あべのnini特定目的会社	ホテルトラスティ大阪阿倍野の定期建物賃借	平成24年2月1日 ～平成44年3月31日
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	ジャパングラシック株式会社	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日 ～平成28年3月31日 (注)9
(株)オークモントゴルフクラブ	ゴルフ場用地の地権者奈良県青葉山組合	地上権設定契約、ゴルフ場施設のための土地賃借	平成20年10月1日 ～平成40年9月30日 (注)10
トラストガーデン(株)	ヒューリック株式会社	介護付有料老人ホーム3施設の建物賃借	平成24年10月1日 ～平成40年1月24日 (注)11
(株)サンピナス宝塚	ふか喜株式会社	介護付有料老人ホーム施設のための土地賃借	平成12年11月9日 ～平成62年11月8日
トラストガーデン(株)	株式会社LAVIEST	介護付有料老人ホーム1施設の建物賃借	平成26年3月14日 ～平成51年9月13日

- (注) 1 エクシブ初島クラブ用地の賃借については、基本的に更に20年間自動的に更新するものとしております。
 2 エクシブ浜名湖用地の賃借については、基本的に更に10年間自動的に更新するものとしております。
 3 浜名漁業協同組合との水質汚濁に係る環境保全協定については、特に契約期間の定めはありません。
 4 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新する旨、平成13年4月1日に変更しております。
 5 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、契約期限を定めず、変更等の必要が生じた場合には、双方の協議により決定致します。
 6 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新するものとしております。
 7 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、期間満了の翌日から起算して更に6年間、更新されるものとしております。その後の期間満了についても平成38年8月末日まで同様としております。
 8 ㈱東京ミッドタウンメディスンの貸室の契約期間については、両者の合意により10年間の更新が可能となっております。
 9 期間満了以降1年毎に自動更新いたします。
 10 賃借期間満了時に20年間自動更新いたします。
 11 賃借期間満了時に10年間自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策等により、生産や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、回復傾向となりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要も市場へ影響を与えました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度は、平成26年1月より純和風の高級会員制リゾートホテル「エクシブ鳥羽別邸」の会員権を販売開始し、さらに増税前の需要拡大の影響もあり、メディカル会員権やホテル会員権の販売が好調に推移したほか、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与したことなどにより、当連結会計年度の売上高は116,824百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は15,119百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は16,731百万円（前年同期比28.9%増）、当期純利益は8,605百万円（前年同期比20.7%増）と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、113,907百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16,708百万円増加した一方で、有価証券が12,700百万円、販売用不動産が6,644百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて33.6%増加し、186,853百万円となりました。これは、主に賃貸不動産の取得やシニアレジデンスの取得などに伴い有形固定資産が20,366百万円増加したほか、リスクの低い債券など投資有価証券が27,935百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて18.5%増加し、300,761百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて37.9%増加し、48,532百万円となりました。これは、主に未払金が6,203百万円、未開業物件の販売に伴い前受金が2,610百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて17.4%増加し、170,810百万円となりました。これは、主に長期借入金が10,583百万円増加したほか、社債発行により新株予約権付社債が15,064百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて21.4%増加し、219,343百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.3%増加し、81,418百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5,693百万円増加したことなどに加え、自己株式が1,313百万円減少したことなどによります。。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,248百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は51,965百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金は24,773百万円の増加（前連結会計年度比3,434百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益15,310百万円、減価償却費5,523百万円などによるものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金は33,747百万円の減少（前連結会計年度比17,789百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出28,086百万円、有形・無形固定資産の取得による支出18,703百万円などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金は22,221百万円の増加（前連結会計年度比10,774百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入の純増加額9,545百万円、社債発行による収入15,047百万円などによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は19,560百万円であります。その主なものは既存施設の修繕のほか、シニアレジデンスの取得、及び賃貸用不動産の取得などに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は114百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「ホテルトラスティ金沢香林坊」の建設、及び既存施設のリニューアルや修繕等により、設備投資額は4,373百万円となりました。

〔ゴルフ事業〕

当社及び子会社ゴルフ場におけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は365百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社トラストガーデン(株)における、従来賃借していたシニアレジデンスの取得等により、設備投資額は2,908百万円となりました。

〔その他〕

子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の取得等により、設備投資額は11,487百万円となりました。

〔全社共通〕

当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は310百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BCC	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	2,355	22	-	1,377 (2.3)	7	37	3,799	274 [70]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	53	1	-	15 (0.1)	0	6	77	2 [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	30	-	-	11 (0.0)	0	4	47	7 [-]
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区有馬町)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	2,402	60	-	154 (3.0)	4	67	2,689	192 [92]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	2,111	30	-	560 (16.1)	1	20	2,723	177 [80]
	エクシブ山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	258	2	-	676 (1.4)	0	2	939	11 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,462	24	-	543 (7.0) [6.9]	4	47	2,081	163 [144]
	エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	234	1	-	3 (3.5)	0	3	243	15 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	1,070	26	-	2 (28.0)	0	23	1,123	81 [90]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	322	3	-	59 (2.5)	0	2	388	8 [-]
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,367	35	-	145 (5.6)	5	18	1,572	138 [54]
エク シブ	エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	29	0	-	0 (0.1)	0	1	32	2 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	531	38	-	325 (3.6) [165.7]	2	43	941	107 [54]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,348	41	-	35 (4.4)	3	32	1,461	122 [100]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,889	19	-	714 (21.7)	3	28	2,656	113 [65]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,554	40	-	1,070 (18.3)	3	45	2,714	151 [120]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,308	16	-	234 (5.9)	0	23	1,582	68 [38]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,826	21	-	684 (13.8)	2	31	3,566	110 [71]
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	1,179	25	-	126 (1.6)	1	22	1,355	45 [48]
	エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	1,015	23	-	85 (4.8)	0	11	1,137	90 [52]
	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	1,115	14	-	416 (21.1)	5	33	1,585	107 [65]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	425	10	-	297 (18.0)	2	11	747	45 [25]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	663	13	-	524 (29.7)	0	28	1,231	61 [48]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数1,005名	1,198	7	-	744 (49.0)	0	16	1,967	64 [37]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数171室 収容人数743名	1,457	16	-	462 (6.5)	8	50	1,995	68 [21]
	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	806	9	-	319 (2.2)	3	6	1,144	57 [39]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	55	0	-	19 (6.5)	0	1	78	10 [17]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	409	2	-	206 (4.4)	0	5	624	12 [13]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	572	1	-	38 (8.3)	0	8	621	10 [17]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	254	1	-	408 (0.8)	0	3	668	13 [12]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレスト ラン等	客室数181室 収容人数374名	113	2	-	557 (0.5)	5	5	684	25 [19]
	サンメンバーズ東京新橋 (東京都港区)	ホテルレスト ラン等	客室数23室 収容人数69名	24	-	-	19 (0.0)	0	0	44	- [-]
	サンメンバーズ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数87室 収容人数165名	312	0	-	- [1.7]	0	1	314	8 [5]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数79室 収容人数139名	53	0	-	- [0.4]	0	0	55	3 [4]
	サンメンバーズ大阪梅田 (大阪市北区)	ホテルレスト ラン等	客室数69室 収容人数110名	153	-	-	- [0.9]	-	-	153	- [-]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数53室 収容人数93名	223	0	-	248 (0.2)	0	3	475	12 [4]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	311	1	-	46 (0.0)	0	2	361	3 [10]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊 (金沢市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数381名	1,643	89	-	1,252 (0.3)	2	76	3,064	20 [17]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数315名	8	3	-	-	1	17	31	22 [16]
	トラスティ神戸旧居留地(神 戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数141室 収容人数255名	6	1	-	-	1,963	5	1,975	22 [10]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	1,175	5	-	1,090 (0.4)	0	6	2,277	16 [13]
	トラスティ心斎橋 (大阪市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数211室 収容人数343名	1,559	11	-	1,359 (0.5)	0	11	2,942	28 [12]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数204室 収容人数263名	689	15	-	1,005 (0.6)	1	12	1,725	18 [15]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数250室 収容人数335名	134	1	-	149 (0.0) [0.9]	1	2	289	16 [12]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ゴルフ	ゴルフ場	28	13	167	450 (2,523.2)	0	2	661	16 [19]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ゴルフ	ゴルフ場	634	18	2,042	-	0	3	2,699	11 [15]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ゴルフ	ゴルフ場	121	6	689	70 (597.4)	0	4	893	9 [3]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		35	3	-	-	12	105	156	228 [12]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		4,431	0	-	1,726 (48.6) [38.9]	-	31	6,189	- [-]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	57	352	-	-	57	7	474	10 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪市中央区)	メディカル	事務所	23	128	-	-	27	9	189	10 [-]
	ハイメディック ・東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	203	184	-	-	22	3	414	9 [-]
	有明クリニック (東京都江東区)	メディカル	賃貸医療 機器等	-	-	-	-	116	-	116	- [-]
(株)東京ミッドタ ウンメディスン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設 内装等	648	-	-	-	-	25	673	- [-]
トラストガーデン (株)	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有 料老人 ホーム	635	0	-	750 (1.6) [0.1]	0	6	1,392	53 [18]
	モーニングパーク 主税町 (名古屋市東区)	メディカル	介護付有 料老人 ホーム	353	0	-	1,271 (2.7)	-	4	1,629	45 [25]
トラストグレイス (株)	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市)	メディカル	介護付有 料老人 ホーム	4,699	2	-	1,352 (22.2)	17	48	6,121	73 [26]
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等 その他 全社	賃貸ビル	972	-	-	639 (2.1)	-	1	1,613	186 [32]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	907	2	-	196 (0.4)	-	-	1,106	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレス トラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,782	3	-	1,079 (1.2)	-	-	2,865	307 [54]
	RTセンターステージビ ル (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	586	29	-	391 (0.7)	-	0	1,008	- [-]
	RTウープ栄 (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	1,246	16	-	4,032 (1.1)	-	0	5,295	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	1,875	14	-	4,099 (1.2)	-	-	5,989	- [-]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ゴルフ	ゴルフ場	1,316	16	2,596	717 (1,983.5) [8.6]	28	5	4,681	21 [9]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	ゴルフ	ゴルフ場	34	1	1,240	376 (281.6)	-	1	1,655	15 [29]
(株)オークモントゴ ルフクラブ	オークモント ゴルフクラブ (奈良県山添村)	ゴルフ	ゴルフ場	716	35	3,775	5 (5.9) [611.0]	70	707	5,310	21 [73]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ゴルフ	ゴルフ場	463	94	525	494 (1,261.3) [49.7]	-	48	1,626	40 [44]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は300百万円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。

4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。

5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト 株	エクスプレ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (121室)	15,500	4,026	自己資金、 借入金及び 社債	平成26年 1月	平成28年 3月	年間約83千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,411,496	103,411,496	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	103,411,496	103,411,496	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	720個 (注) 1	700個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,360株 (注) 1	201,600株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 1,105円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,105円 資本組入額 553円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要する。 上記にかかわらず、新株予約権者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は1,105円に調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日 取締役会決議				
新株予約権の数	事業年度末現在 (平成26年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)	
		250個 (注)1	464個 (注)1	250個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	92,800株	50,000株	86,600株
新株予約権の行使時の払込金額	513円 (注)2、5		同左	
新株予約権の行使期間	平成21年11月1日～ 平成26年6月25日	平成23年6月27日～ 平成26年6月25日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	513円 257円	同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みにに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

(注)1 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。
各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。
上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
 残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
 各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は513円に調整されております。

平成22年6月29日 取締役会決議				
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)	
新株予約権の数	1,525個 (注)1	834個 (注)1	1,375個 (注)1	834個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	305,000株	166,800株	275,000株	166,800株
新株予約権の行使時の払込金額	670円 (注)2、5		同左	
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日～ 平成27年6月29日	平成24年6月30日～ 平成27年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	670円 335円	同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

(注)1 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。

各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間は残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限は、各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は670円に調整されております。

平成23年6月29日 取締役会決議				
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)	
新株予約権の数	1,325個 (注) 1	1,113個 (注) 1	1,325個 (注) 1	1,103個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	265,000株	222,600株	265,000株	220,600株
新株予約権の行使時の払込金額	521円 (注) 2、5		同左	
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日～ 平成28年6月29日	平成25年6月30日～ 平成28年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	521円 261円	同左	
新株予約権の行使の条件	(注) 3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みにに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		同左	

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。
 各新株予約権の一部行使は認められない。
 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。
 上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 新株予約権を行使することができる期間
 残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 譲渡による新株予約権の取得の制限
 各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は521円に調整されております。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年7月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000 (注) 1	3,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,966,000 (注) 2	6,966,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,153 (注) 3、5、8	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月12日～ 平成30年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,153 資本組入額 1,077 (注) 3、5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000 (注) 1	15,000 (注) 1

(注) 1. 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額5百万円につき1個とする。

2. 注記3により転換価額が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。

3. 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

4. 当社が、組織再編等(合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編等」という。)を行う場合、交付される承継会社等(組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。)の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編等の条件等を勘案のうえ決定するほか、下記()又は()に従う。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする

() 上記()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

5. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その特質は以下のとおりです。

株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、2014年7月15日（当日を含む。）までの15連続取引日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

120%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

6. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
7. 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
8. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は2,153円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	51,705,748	103,411,496		14,258		13,906

(注) 平成26年1月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株の割合)に伴い、発行済株式総数は51,705,748株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	21	471	207	11	17,040	17,795	-
所有株式数 (単元)		233,379	3,974	313,221	172,573	47	308,371	1,031,565	254,996
所有株式数の 割合(%)		22.62	0.39	30.37	16.73	0.00	29.89	100.00	-

(注) 1 自己株式5,316,944株は「金融機関」に21,536単元、「個人その他」に31,633単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式2,153,600株を自己株式に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,610	6.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	4,054	3.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.24
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.83
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	2,771	2.68
(株)エヌ・コーポレーション	東京都港区虎ノ門3-14-1	1,745	1.69
(株)ケー・コーポレーション	東京都港区虎ノ門3-14-1	1,710	1.65
ビーエヌピー パリバ セック サービ ス ルクセンブルグ ジャスデック ア パディーン グローバル クライアン ト アセット (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,627	1.57
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	1,555	1.50
計		39,769	38.46

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が5,316千株(5.14%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式2,153千株を含めております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,610千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,054千株

3 証券保管振替機構名義が5,324株あります。

4 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)から平成26年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年1月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,089	5.89
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	206	0.20
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂9-7-1	741	0.72
合計		7,037	6.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,316,900	21,536	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,839,600	978,396	-
単元未満株式	普通株式 254,996	-	-
発行済株式総数	103,411,496	-	-
総株主の議決権	-	999,932	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,324株(議決権53個)及び24株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	3,163,300	2,153,600	5,316,900	5.14
計	-	3,163,300	2,153,600	5,316,900	5.14

(注) 他人名義で所有している理由等

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法、及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社一部従業員 55名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成26年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により36名減少し、新株発行予定数は114,048株失効しております。

(会社法に基づく取締役会決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社の取締役 1名 当社従業員 119名 子会社の従業員 4名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成26年 5 月31日現在におきましては、付与対象者は退職により54名減少し、新株発行予定数は56,000株失効しております。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 232名 当社監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社執行役員 5名 子会社の従業員 4名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成26年 5 月31日現在におきましては、付与対象者は退職により57名減少し、新株発行予定数は48,600株失効しております。

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社執行役員 7名 当社従業員 462名 関係会社の取締役 2名 関係会社の従業員 11名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成26年 5 月31日現在におきましては、付与対象者は退職により49名減少し、新株発行予定数は33,800株失効しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. E S O P (従業員持株会発展型プラン)の概要

(1) 従業員株式所有制度の概要

当社は、リゾートトラスト従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P (従業員持株会発展型プラン)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

(2) 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,092,800株

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2. E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)の概要

(1) 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株(株式給付型プラン)、282,600株(業績連動型プラン)

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

3. 株式給付信託(B B T)の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社取締役に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、また当社監査役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(B B T=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 役員に給付する予定の総額

565,200株

(3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役及び監査役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,779	11,409,424
当期間における取得自己株式	40	65,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権行使)	868,560	998,626,124	43,560	30,479,000
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	847,800	1,499,758,200		
保有自己株式数	3,163,344		3,119,824	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点2,153,600株)は含めておりません。

3 その他(第三者割当による自己株式の処分)は、当事業年度における株式給付信託(BBT)及びESOP「業績連動型プラン」導入のための処分であります。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。現中期経営計画「Next 40」においては、「配当性向40%を目指し、安定的に還元」を行い、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第41期（平成26年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を16円とし、中間配当金1株当たり30円と併せて、年間配当金は46円といたしました。なお、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。年間46円は、実際の配当金額であり、株式分割考慮前に換算すると年間62円、前年と比べ7円の増配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月12日 取締役会	1,484	30
平成26年6月27日 定時株主総会	1,603	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,388	1,428	1,387	2,680	3,980 1,990
最低(円)	891	885	892	1,204	1,832 916

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注) 2. 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,980	3,910 1,955	1,955	1,815	1,704
最低(円)	3,215	3,480	1,832 916	1,729	1,643	1,531

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注) 2. 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年3月29日生	昭和34年4月 宝塚不動産(株)(現(株)宝塚コーポレーション) 入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和56年2月 ジャパン・アール・シー・アイ(株) (現サンズ(株))代表取締役就任 昭和59年3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成4年9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取締 役就任 平成8年5月 当社CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 平成16年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任 平成22年6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任	(注)2	2,922
代表取締役 社長	COO (最高執行 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年6月28日生	昭和47年4月 公認会計士 開業 昭和48年4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 昭和63年2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成3年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部 管掌 平成5年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部 管掌兼CS推進部管掌 平成5年7月 当社代表取締役副社長就任 平成8年5月 当社COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任 平成18年6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 平成18年7月 (株)アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任(現任) 平成22年6月 トラストガーデン(株)代表取締役就 任(現任) 平成25年5月 (株)アンクラージュ(現トラストグレイ ス(株))代表取締役就任(現任)	(注)2	787

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長	会員制本部長	高浪 宣昭	昭和26年3月7日生	昭和48年4月 大京観光㈱入社 昭和51年8月 当社入社 昭和58年3月 当社ホテルレストラン事業本部長就任 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和60年8月 当社取締役関西事業本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役役員制事業本部長兼大阪支社長就任 平成8年4月 当社専務取締役役員制事業本部長就任 平成17年3月 当社専務取締役役員制事業本部長兼役員制事業本部長大阪支社長就任 平成19年7月 当社専務取締役役員制事業本部長就任 平成26年4月 当社取締役副社長役員制本部長就任(現任) 平成26年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任) 平成26年6月 (株)関西ゴルフ倶楽部代表取締役就任(現任) 平成26年6月 (株)メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任)	(注)2	940
取締役副社長	業務部門管掌兼 CCO(コンプライアンス総責任者)	江幡 幸久	昭和22年1月7日生	平成6年1月 (株)あさひ銀行福島支店長就任 平成7年7月 あさひ銀事業投資(株)へ出向 平成8年4月 当社企画開発本部副本部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社取締役企画開発本部長就任 平成11年4月 当社常務取締役管理本部(現業務部門)長就任 平成12年4月 アール・エフ・エス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年4月 ジャストファイナンス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年10月 第一アドシステム(株)代表取締役就任 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成15年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長兼関係会社管掌就任 平成15年10月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌就任 平成16年7月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌兼経営企画室長就任 平成17年10月 ベストクレジット(株)代表取締役就任(現任) 平成18年8月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌兼財務部長就任 平成18年10月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌就任 平成19年7月 当社常務取締役業務部門管掌就任 平成21年6月 当社専務取締役業務部門管掌就任 平成22年7月 当社専務取締役業務部門管掌兼購買部門管掌就任 平成24年11月 (株)サンピナス宝塚代表取締役就任(現任) 平成25年6月 当社専務取締役業務部門管掌就任 平成26年4月 当社取締役副社長業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)就任(現任)	(注)2	285

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長	ホテルレストラン本部長	河崎信彦	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 当社ホテルレストラン運営本部副本部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成3年1月 当社取締役ホテルレストラン運営本部長就任 平成8年4月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長就任 平成9年10月 当社常務取締役関西リゾートホテル統轄部長就任 平成12年6月 当社常務取締役中部リゾートホテル統轄部長就任 平成13年3月 ㈱ユーエス・サクマ(現㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル)代表取締役就任(現任) 平成14年10月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長兼シティホテルレストラン統轄部長就任 平成15年10月 当社常務取締役シティホテルレストラン事業本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役ホテルレストラン開発事業本部長就任 平成20年5月 ㈱日本スイス・パーフェクション代表取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 平成26年4月 当社取締役副社長ホテルレストラン本部長就任(現任)	(注)2	300
専務取締役	開発部門管掌	伊藤正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 ㈱日本長期信用銀行福岡支店長就任 平成11年4月 当社入社 企画開発本部(現開発部門)長就任 平成11年6月 当社取締役開発本部長就任 平成15年10月 当社取締役開発部門管掌就任 平成17年6月 当社常務取締役開発部門管掌就任 平成18年1月 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門管掌就任 平成21年4月 当社常務取締役開発部門管掌 平成21年6月 当社専務取締役開発部門管掌(現任) 平成26年6月 アール・ティー開発㈱代表取締役就任(現任)	(注)2	46
専務取締役	メディカル本部長	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 当社入社 平成15年10月 当社経営企画室長就任 平成16年7月 株式会社ハイメディック出向 平成17年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 平成18年7月 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 平成19年7月 当社取締役メディカル事業本部長就任 平成21年6月 ㈱CICS代表取締役就任(現任) 平成24年11月 ㈱サンピナス宝塚代表取締役就任(現任) 平成25年6月 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 平成26年4月 当社専務取締役メディカル本部長就任(現任) 平成26年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストグレイス㈱代表取締役就任(現任)	(注)2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	料理飲料部門管掌	内山敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 ㈱帝国ホテル入社 昭和44年11月 渡航 昭和54年6月 帰国(海外経験11年) 昭和54年9月 当社入社 平成3年10月 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成15年10月 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 平成18年1月 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 平成26年4月 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	135
常務取締役	会員制本部副部長兼東京支社長兼横浜支社長	新谷敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成9年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 平成15年10月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 平成24年11月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 平成26年4月 当社常務取締役会員制本部副部長兼東京支社長兼横浜支社長就任(現任)	(注)2	153
常務取締役	業務部門副管掌	井内克之	昭和35年5月21日生	平成25年6月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 平成26年4月 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 平成26年6月 当社常務取締役業務部門副管掌就任(現任)	(注)6	
常務取締役	会員制本部ゴルフ事業支社長	林戸里巳	昭和23年1月7日生	昭和53年10月 自営 昭和56年3月 当社入社 平成2年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成8年11月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 平成11年6月 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任 平成15年10月 当社常務取締役エグジブ事業本部長就任 平成16年10月 当社常務取締役リゾートホテル事業本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役メンバーズリゾートホテル事業本部長就任 平成21年4月 当社常務取締役ゴルフ事業本部長就任 平成25年4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) 平成25年4月 ㈱関西ゴルフ倶楽部代表取締役就任(現任) 平成25年4月 ㈱メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成25年4月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成26年4月 当社常務取締役会員制本部ゴルフ事業支社長就任(現任)	(注)2	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	会員制本部名古屋支社長	高木直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任(現任)	(注)2	22
取締役	会員制本部大阪支社長	川口真弘	昭和38年5月6日生	昭和59年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成26年6月	当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社執行役員会員制事業本部大阪支社長就任 当社取締役会員制本部大阪支社長就任(現任)	(注)6	74
取締役		中谷敏久 (注)1	昭和37年3月10日生	昭和61年4月 平成元年3月 平成24年6月 平成24年8月 平成24年10月 平成26年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人退所 税理士登録 監査法人マーキュリー代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川瀬 隆 生	昭和15年4月5日生	昭和53年9月 昭和60年9月 平成4年10月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社ホテルレストラン運営本部購買部長就任 当社ホテルレストラン運営本部購買統括部長就任 当社購買本部嘱託 当社ホテルレストラン運営本部嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		谷口 嘉 孝 (注)1	昭和13年3月30日生	昭和33年7月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	16
監査役		相羽 洋 一 (注)1	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成15年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脳・鷺見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		赤堀 聰 (注)1	昭和19年6月11日生	昭和62年7月 昭和63年7月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 税理士事務所開設 マスプロ電工株式会社社外監査役(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
計							5,872

- (注) 1 取締役 中谷敏久は、社外取締役であり、監査役 谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聰は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を経営上の最重要課題として位置付け、取締役会で内部統制システムの基本方針を決議し、それを踏まえて企業倫理や法令遵守の徹底を図るとともに経営の透明性を確保することに努めております。またその一環として、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに、監査役の監査機能の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査役会設置会社の組織形態を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査を実施しております。なお、3月末現在において社外取締役は選任しておりません。社外取締役を導入する目的として、代表取締役への牽制機能や取締役会の緊張感を高めることなど社外からのチェック体制の強化が挙げられますが、現行の体制を採用している理由としては、会員制ホテル業という当社固有業務に関する専門的知識や経験を持ち合わせ、それをもって業務意思決定や監督の機能を十分に果たしうる社外取締役の供給源をどこに求めるかなどを鑑みますと、取締役会としては、むしろ監査役制度（社外監査役含む）や会計監査制度を十全に活用するなど監査役や会計監査人との連携を強化することが実効性の点で得策であると考えているからであります。但し、更なるガバナンス強化を目的として平成26年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。今回の社外取締役の導入によって取締役会の監督機能の強化及び透明性の向上に繋がるものと考えております。

当社における重要事項の決定プロセスは、起案部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、様々な観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定するかたちをとっております。取締役会には、監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べております。また、業務執行を担当する執行役員10名（3月末現在）を選任することにより、効率的かつ効果的な業務執行体制をとっております。

ロ.内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後、内容を適宜見直したうえ修正を行っております。またその基本方針にもとづき社内規程の整備を図り適正に運用しております。

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、平成20年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえて当社監査部に内部統制担当を置き、役職員に対し周知徹底を図るとともに、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行っております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価するとともに、それらのリスクに対して適正な対応を図るために取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し危機管理体制の整備に努めております。

また、従業員1人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めるためにコンプライアンス研修やコンプライアンス宣言を行うなど啓発活動を実施しております。併せて内部通報制度やホットライン制度を設け社内外から通報を受け付ける体制を敷き、広く社内外にわたってコンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらの確実かつ効率的なコンプライアンスの実践を可能にするため、コンプライアンス総責任者（CCO）及び専任部署であるコンプライアンス管理部を設置し、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

八.責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役（非常勤）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

二.取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

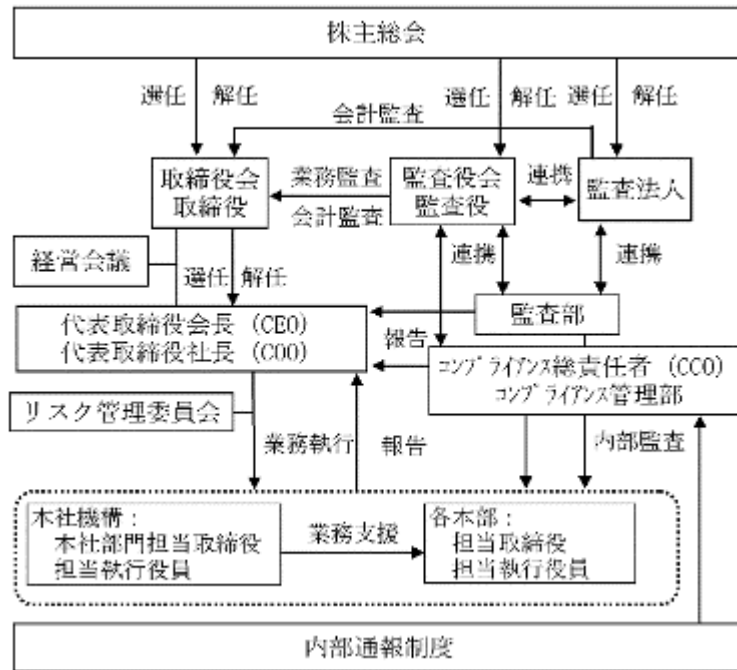
ハ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ.模式図



内部監査及び監査役監査

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で13名（3月末現在）が配置されており、全部門を対象に計画的な業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務に携わり、その結果を代表取締役社長に報告を行うとともに関係部署に対しても監査結果もしくは評価結果を開示し改善を求めると通じて内部統制の有効性向上を図っております。同様に、監査部は監査役（社外監査役を含む）にその結果を報告するとともに、監査役との意見交換を行っております。また、監査部長は監査役の求めに応じて監査役監査に同行し、合同監査を実施しております。監査役スタッフは、監査役（社外監査役を含む）に対して監査上必要な資料のほか、社内の重要な情報についても適宜提供しております。

社外監査役の相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有し、赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、4名中3名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会には全員が出席し、経営会議その他の重要な会議についても常勤監査役（2名）が出席し、公正な経営監視体制をとっております。また監査役は、取締役のヒアリングを実施するなどコ・ボレ・ト・ガバナンスが適正に機能しているかなどレビューをしています。

監査役で構成する監査役会は、監査役会事務局を設置し監査役の職務を補助すべき専任の監査役スタッフ1名を配置して実効性ある監査活動を実施しています。また当期に監査役会は8回開催され、監査役監査の基本方針その他監査業務に関する重要事項の決定及び期中や期末に於ける監査結果や会計監査人のレビュー結果や期末の監査結果について審議を行い、監査機能の強化に努めております。

年8回開催される定例監査役会のうち5回は、会計監査人の出席を求め「監査計画」の概要を始め、期中の監査の状況や期末の監査結果の説明を受けるほか、財務報告に関する内部統制の運用状況等の評価結果についても報告を受けるなど連携強化を図っています。

常勤監査役（社外監査役を含む）は、内部監査及び内部統制担当部署である監査部が全部門を対象に計画的に実施する業務監査の監査結果について毎月報告を受けるほか、財務報告に係る内部統制の整備やその運用状況の評価結果についても随時報告を受けるとともにリスク管理委員会にも出席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。また、3月末現在において、社外取締役は選任しておりません。

なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任しました。

社外取締役の中谷敏久氏は公認会計士及び税理士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されております。会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等を有していることから、取締役会議決権を持つ社外取締役として独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考えており、取締役会の監督機能の強化及び透明性の向上に繋がるものと判断いたしました。

社外監査役の谷口嘉孝氏は、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

社外監査役の相羽洋一氏は弁護士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。

社外監査役の赤堀聰氏は税理士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する税理士事務所との間において、当社の税務関連業務につき顧問契約が締結されております。また、マスプロ電工(株)と当社との間に重要な取引関係はありません。

なお、社外監査役と当社は「 役員の報酬等」に記載する取引があります。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、取締役の業務の執行の適法性・適正性の検証結果を当社経営に反映させることであります。

社外監査役の主な活動は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制が整備されているかなど内部統制システムが十分に機能しているかを中心としたものであります。また、社外監査役は企業会計制度、企業情報開示制度の諸改革に対応すべく、企業経営にも企業集団全体を視野に入れて監査を行い、適法性・適正性の確保を図るように努めております。具体的には、取締役その他幹部社員にヒアリングを行うことや各部門の施策が方針どおり実施されているかなどのチェック機能が挙げられます。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社がその職責を十分に果たしうると判断するに足る「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する当社独自の選定基準は制定されていないことから、取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」に則り、当社は「一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある者であること」を独立性の判断として重視しております。なお、有識者4名（3月末現在3名）を選任している現況については、当社は適正であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,084	656	428	12
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	0	1
社外役員	16	15	0	3

(注) 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	退職慰労金
伊藤 與朗 (代表取締役 会長)	230	提出会社	126	103
伊藤 勝康 (代表取締役 社長)	212	提出会社	117	95
高浪 宣昭 (取締役 副社長)	148	提出会社	76	71
河崎 信彦 (取締役 副社長)	104	提出会社	52	52

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2. 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、また、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。また、賞与やストック・オプションなどのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。

報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、取締役会及び監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,747百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	563,400	1,267	取引先との関係強化目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	1,024	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	439	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	353	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	185	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	202,000	86	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	82	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	52	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	52	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	49	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	29,000	48	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	48	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	46	取引先との関係強化目的
(株)エスケアアイ	114,000	27	取引先との関係強化目的
東洋紡(株)	160,000	25	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	21	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	14	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	13	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	9	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	1	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	0	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クレアホールディングス(株)	5	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	323	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	210,000	225	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	34	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	563,400	1,627	取引先との関係強化目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	1,052	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	697	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	377	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	284	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	81	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	202,000	81	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	76	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	67	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	54	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	49	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	58,000	48	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	34	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	34	取引先との関係強化目的
東洋紡(株)	160,000	25	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	19	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	14	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	13	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	13	取引先との関係強化目的
(株)御園座	40,000	9	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	1	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	0	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クリアホールディングス(株)	5	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	425	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	210,000	238	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	31	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 福井 淳
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 英生
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6人	その他 10人
----------	---------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68		72	
連結子会社	10		10	
合計	78		82	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、部門横断的なプロジェクトチームによる概要分析及び方針検討(会計基準差異分析、開示差異分析、代替会計処理の検討など)を行うなどの取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 29,443	*2 46,151
受取手形及び売掛金	*6 4,247	5,979
営業貸付金	23,423	23,305
有価証券	28,399	15,698
商品	470	610
販売用不動産	*7 12,489	*7 5,845
原材料及び貯蔵品	795	899
仕掛販売用不動産	*2 7,374	*2 8,985
繰延税金資産	4,283	4,036
その他	4,800	3,039
貸倒引当金	1,715	645
流動資産合計	114,012	113,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2,*7 120,159	*2,*7 132,310
減価償却累計額	67,210	70,954
建物及び構築物（純額）	52,949	61,355
機械装置及び運搬具	11,418	12,167
減価償却累計額	9,678	10,021
機械装置及び運搬具（純額）	1,739	2,146
コース勘定	*2 11,036	*2 11,036
土地	*2,*7 27,691	*2,*7 39,176
リース資産	3,882	4,017
減価償却累計額	1,216	1,478
リース資産（純額）	2,665	2,538
建設仮勘定	*2 2,144	*2 2,303
その他	12,917	13,270
減価償却累計額	11,542	11,861
その他（純額）	1,374	1,409
有形固定資産合計	99,601	119,967
無形固定資産		
のれん	268	359
ソフトウェア	876	791
その他	1,998	1,952
無形固定資産合計	3,142	3,104
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 21,954	*2 49,889
関係会社株式	*1 1,219	*1 1,592
長期貸付金	1,393	1,357
退職給付に係る資産	-	225
繰延税金資産	1,708	1,425
その他	*2 17,370	*2 15,773
貸倒引当金	6,540	6,483
投資その他の資産合計	37,104	63,781
固定資産合計	139,849	186,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産合計	253,861	300,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	913
短期借入金	150	*2 750
1年内返済予定の長期借入金	*2,*4 8,127	*2,*4 7,089
1年内償還予定の社債	*2 1,100	*2 1,675
リース債務	*2 526	438
未払金	6,558	12,761
未払法人税等	2,483	4,594
未払消費税等	877	664
前受金	*2 744	*2 3,354
債務保証損失引当金	135	150
その他	13,589	16,142
流動負債合計	35,186	48,532
固定負債		
社債	*2 3,775	*2 2,100
新株予約権付社債	-	15,064
長期借入金	*2,*4 27,310	*2,*4 37,893
リース債務	2,564	2,385
繰延税金負債	1,060	1,072
退職給付引当金	778	-
役員退職慰労引当金	1,574	1,997
株式給付引当金	99	256
退職給付に係る負債	-	1,038
長期預り保証金	105,161	103,924
負ののれん	704	583
その他	2,502	4,493
固定負債合計	145,529	170,810
負債合計	180,716	219,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,969
利益剰余金	43,391	49,085
自己株式	5,679	4,366
株主資本合計	65,877	72,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	1,306
退職給付に係る調整累計額	-	159
その他の包括利益累計額合計	395	1,465
新株予約権	287	133
少数株主持分	6,585	6,872
純資産合計	73,145	81,418
負債純資産合計	253,861	300,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	105,311	116,824
売上原価	*1 19,994	*1 21,383
売上総利益	85,316	95,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,197	1,379
会員サービス費	599	715
修繕維持費	3,108	3,763
リネン費	3,150	3,226
貸倒引当金繰入額	11	-
債務保証損失引当金繰入額	53	14
役員報酬	753	765
給料及び賞与	28,350	31,523
退職給付費用	747	681
役員退職慰労引当金繰入額	57	430
法定福利費	3,693	4,124
福利厚生費	640	429
支払手数料	5,202	5,607
賃借料	3,395	3,377
水道光熱費	4,863	5,288
通信交通費	2,433	2,622
減価償却費	5,129	5,218
租税公課	1,368	1,834
消耗品費	2,089	2,496
のれん償却額	78	127
その他	6,337	6,695
販売費及び一般管理費合計	73,261	80,321
営業利益	12,054	15,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	554	796
受取配当金	71	86
割賦利息及び手数料	3	2
負ののれん償却額	120	120
保険解約返戻金	65	-
助成金収入	37	49
貸倒引当金戻入額	656	1,085
持分法による投資利益	-	87
その他	189	152
営業外収益合計	1,700	2,381
営業外費用		
支払利息及び社債利息	256	278
社債発行費償却	32	27
株式交付費	8	5
持分法による投資損失	107	-
シンジケートローン手数料	44	58
前受金保証料	2	4
控除対象外消費税等	201	262
その他	125	131
営業外費用合計	778	768
経常利益	12,976	16,731
特別利益		
受取補償金	*7 226	*7 84
固定資産売却益	*2 1	*2 1
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	13
関係会社株式売却益	14	11
その他	1	11
特別利益合計	243	123
特別損失		
出資金評価損	-	1,000
固定資産除却損	*3 28	*3 213
固定資産売却損	*4 14	*4 1
固定資産評価損	*5 0	-
減損損失	*6 1,663	*6 316
その他	4	12
特別損失合計	1,710	1,544
税金等調整前当期純利益	11,508	15,310
法人税、住民税及び事業税	4,936	6,817
法人税等調整額	763	42
法人税等合計	4,173	6,775
少数株主損益調整前当期純利益	7,335	8,534
少数株主利益又は少数株主損失()	208	70
当期純利益	7,127	8,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,335	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	911
その他の包括利益合計	*1 495	*1 911
包括利益	7,830	9,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,615	9,516
少数株主に係る包括利益	215	70

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,258	13,906	38,772	8,035	58,901
当期変動額					
剰余金の配当			2,120		2,120
当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			386	2,357	1,970
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,619	2,356	6,975
当期末残高	14,258	13,906	43,391	5,679	65,877

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	92	-	92	544	5,529	64,883
当期変動額						
剰余金の配当						2,120
当期純利益						7,127
自己株式の取得						1
自己株式の処分						1,970
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	-	488	257	1,055	1,285
当期変動額合計	488	-	488	257	1,055	8,261
当期末残高	395	-	395	287	6,585	73,145

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,258	13,906	43,391	5,679	65,877
当期変動額					
剰余金の配当			2,911		2,911
当期純利益			8,605		8,605
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		62		1,324	1,387
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62	5,693	1,313	7,069
当期末残高	14,258	13,969	49,085	4,366	72,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	395	-	395	287	6,585	73,145
当期変動額						
剰余金の配当						2,911
当期純利益						8,605
自己株式の取得						11
自己株式の処分						1,387
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	910	159	1,070	153	287	1,203
当期変動額合計	910	159	1,070	153	287	8,273
当期末残高	1,306	159	1,465	133	6,872	81,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,508	15,310
減価償却費	5,482	5,523
減損損失	1,663	316
のれん及び負ののれん償却額	42	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	725	1,126
退職給付引当金の増減額（は減少）	533	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	277
退職給付信託の設定額	1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	57	423
受取利息及び受取配当金	626	883
支払利息及び社債利息	256	278
固定資産評価損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	1,046	1,596
たな卸資産の増減額（は増加）	7,490	4,481
仕入債務の増減額（は減少）	12	14
未払金の増減額（は減少）	1,672	534
前受金の増減額（は減少）	69	2,577
長期預り保証金の増減額（は減少）	395	1,259
未払消費税等の増減額（は減少）	177	342
その他	1,273	4,562
小計	25,763	29,067
利息及び配当金の受取額	587	753
利息の支払額	258	270
法人税等の支払額	4,754	4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338	24,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,519	2,514
定期預金の払戻による収入	5,119	3,504
有価証券の取得による支出	51,201	40,491
有価証券の売却及び償還による収入	41,000	53,900
投資有価証券の取得による支出	7,274	28,086
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300	1,800
関係会社株式の取得による支出	21	433
関係会社株式の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	3,005	18,439
無形固定資産の取得による支出	336	264
貸付けによる支出	69	124
貸付金の回収による収入	226	2,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 419	*2 2,373
その他	218	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,958	33,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	600
長期借入れによる収入	22,704	17,828
長期借入金の返済による支出	9,954	8,282
社債の発行による収入	1,467	15,047
社債の償還による支出	2,800	1,100
自己株式の取得による支出	1	11
自己株式の処分による収入	1,667	1,128
配当金の支払額	2,120	2,911
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額（ は減少）	100	100
その他	385	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,447	22,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,828	13,248
現金及び現金同等物の期首残高	21,888	38,716
現金及び現金同等物の期末残高	*1 38,716	*1 51,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 19社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、サンズ(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、(株)サンピナス宝塚、トラストグレイス(株)、R T C C(株)

株式取得により子会社となりましたトラストグレイス(株)及び新たに設立したR T C C(株)を連結子会社に含めております。

アール・シー・アイ・ジャパン(株)は平成26年1月1日付でサンズ(株)に商号変更しました。また、(株)サンピナス宝塚は平成26年4月1日付でトラストガーデン宝塚(株)に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical

(株)iMedicalは平成25年6月27日に設立しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 5社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)C I C S、京都プロメド(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

八 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

二 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

八 ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これにより、年金資産が年金制度に係る退職給付債務を超過した額を退職給付に係る資産として計上し、一時金制度に係る退職給付債務から退職給付信託の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が225百万円、退職給付に係る負債が1,038百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が159百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が887百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少し、利益剰余金は818百万円増加する予定です。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加する予定です。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告30号 平成25年12月25日）

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

1. 株式給付信託（BBT）導入に関して

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において「株式給付信託（BBT）」の導入を公表し、平成25年6月27日開催の第40回定時株主総会において役員報酬として決議されましたが、平成26年2月13日開催の取締役会において本制度に基づく当初信託する金額について決定しました。

この導入に伴い、当社が現在保有する自己株式565,200株（999百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ処分しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

2. 株式給付信託「ESOP（業績連動型プラン）」の導入に関して

当社は、平成26年2月13日の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託「ESOP（業績連動型プラン）」」を導入することにつき決議いたしました。

この導入に伴い、当社が現在保有する自己株式282,600株（499百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ処分しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,219百万円	1,592百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	500百万円	500百万円
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	2,167百万円
建物及び構築物	13,656百万円	14,954百万円
建物及び構築物(担保予約)	2,211百万円	4,151百万円
コース勘定	3,775百万円	3,775百万円
土地	8,783百万円	12,883百万円
土地(担保予約)	3,274百万円	5,284百万円
建設仮勘定(担保予約)	369百万円	369百万円
投資有価証券	3,084百万円	3,755百万円
投資その他の資産のその他	1,016百万円	1,033百万円
計	38,839百万円	48,874百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 百万円	250百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,095百万円	3,872百万円
前受金	202百万円	1,669百万円
社債	1,500百万円	1,350百万円
社債発行に係る被保証債務	2,075百万円	1,525百万円
長期借入金	17,045百万円	24,112百万円
リース契約	0百万円	- 百万円
計	24,919百万円	32,779百万円

上記のほか、連結子会社株式を担保に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社株式	2,896百万円	1,247百万円

3 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資金調達枠	10,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	10,000百万円	30,000百万円

4 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金5,440百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

(3) 連結子会社のベストクレジット㈱において、以下の財務制限条項が付されております。

() 一年以内返済予定の長期借入金375百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金1,111百万円、長期借入金2,222百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金564百万円、長期借入金1,372百万円に対する財務制限条項

貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(4) 連結子会社のリゾートトラストゴルフ事業㈱において、一年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金856百万円には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表の純資産の部の金額を負の値としないこと。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(5) 連結子会社のアール・ティー開発㈱において、以下の財務制限条項が付されております。

() 一年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金1,400百万円に対する財務制限条項

損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

() 一年以内返済予定の長期借入金38百万円、長期借入金962百万円に対する財務制限条項

損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

連帯保証人である当社における損益計算上(単体ベース)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

5 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エクシブ会員	5,638百万円	エクシブ会員	8,753百万円
ベイコート倶楽部会員	4,873百万円	ベイコート倶楽部会員	5,351百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	8百万円
ハイメディック会員	853百万円	ハイメディック会員	1,217百万円
ゴルフ会員	243百万円	ゴルフ会員	288百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	33百万円
計	11,625百万円	計	15,652百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	218百万円	55百万円
土地	62百万円	14百万円
計	280百万円	69百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,103百万円	1,130百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具・器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	147百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	4百万円
工具・器具及び備品	7百万円	6百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	3百万円	百万円
解体費等	百万円	54百万円
計	28百万円	213百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	13百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具・器具及び備品	百万円	0百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
計	14百万円	1百万円

5 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	0百万円	百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定等	1,657百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
京都府京丹後市	ホテル	土地、建物等	316百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

7 受取補償金

原子力発電所事故による風評被害について、東京電力(株)より支払いを受けた賠償金を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賠償金	226百万円	84百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	769百万円	1,408百万円
組替調整額	0百万円	-百万円
税効果調整前	769百万円	1,408百万円
税効果額	274百万円	497百万円
その他有価証券評価差額金	495百万円	911百万円
その他の包括利益合計	495百万円	911百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,705,748	-	-	51,705,748

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,897,908	733	1,436,840	3,461,801

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

733株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少	13,000株
ストック・オプションの行使による減少	1,327,840株
E S O P「株式給付信託（株式給付型プラン）」 における当社従業員への自己株式の給付	14,200株
E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」 における従業員持株会への自己株式の売却	81,800株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式718,900株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員分)	-	-	-	-	-	6
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	33
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	93
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	60
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	28
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分) (注1)	-	-	-	-	-	63
合計			-	-	-	-	287

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	944	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,203	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

- (注) 1.平成24年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
 2.平成24年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,705,748	51,705,748	-	103,411,496

(変動事由の概要)

株式分割による増加 51,705,748株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,461,801	2,797,103	941,960	5,316,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,779株

株式分割による増加 2,793,324株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 868,560株

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」
 における当社従業員への自己株式の給付 27,900株

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」
 における従業員持株会への自己株式の売却 45,500株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式2,153,600株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員分)	-	-	-	-	6	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	11	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	42	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	23	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	22	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	26	
合計			-	-	-	133	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,484	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (注) 1.平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。
 2.平成25年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 1.平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。
 2.当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	29,443百万円	46,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	799百万円	299百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	10,000百万円	6,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	72百万円	112百万円
現金及び現金同等物	38,716百万円	51,965百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(株)サンピナス宝塚

流動資産	86百万円
固定資産	1,218百万円
のれん	109百万円
流動負債	360百万円
固定負債	574百万円
少数株主持分	- 百万円
株式の取得価額	479百万円
現金及び現金同等物	59百万円
差引：取得のための支出	419百万円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

トラストグレイス(株)

流動資産	247百万円
固定資産	6,344百万円
のれん	218百万円
流動負債	312百万円
固定負債	3,774百万円
少数株主持分	124百万円
株式の取得価額	2,600百万円
現金及び現金同等物	226百万円
差引：取得のための支出	2,373百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	932	-	3,996
機械装置及び運搬具	85	57	27	-
(有形固定資産)その他	4	4	-	0
合計	5,018	994	27	3,996

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,101	-	3,827
機械装置及び運搬具	85	57	27	-
合計	5,013	1,159	27	3,827

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	181	171
1年超	3,830	3,658
合計	4,012	3,830
リース資産減損勘定の残高	15	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	182	169
減価償却費相当額	182	169

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,545	1,452
1年超	12,627	12,662
合計	14,172	14,114

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	303	303
1年超	1,287	983
合計	1,590	1,287

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式会社も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、変動金利や外貨建の借入金は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、変動金利の借入金のうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、外貨建の借入金については、為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,443	29,443	
(2) 受取手形及び売掛金	4,247		
貸倒引当金	3		
	4,243	4,245	2
(3) 営業貸付金	23,423		
貸倒引当金	64		
	23,358	23,348	10
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,351	24,567	215
その他有価証券	25,984	25,984	
(5) 関係会社株式	253	162	90
(6) 長期貸付金	3,476		
貸倒引当金	1,731		
	1,745	1,737	8
資産計	109,380	109,488	107
(7) 支払手形及び買掛金	893	893	
(8) 短期借入金	150	150	
(9) 未払金	6,558	6,558	
(10) 未払法人税等	2,483	2,483	
(11) 社債	4,875	4,795	79
(12) 新株予約権付社債			
(13) 長期借入金	35,437	34,796	640
負債計	50,398	49,677	720
(14) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	46,151	46,151	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,979		
	5,979	5,981	1
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	23,305		
	45		
	23,259	23,252	7
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	18,466	18,704	238
其他有価証券	47,104	47,104	
(5) 関係会社株式	246	168	78
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	1,488		
	661		
	826	788	38
資産計	142,035	142,151	115
(7) 支払手形及び買掛金	913	913	
(8) 短期借入金	750	750	
(9) 未払金	12,761	12,761	
(10) 未払法人税等	4,594	4,594	
(11) 社債	3,775	3,697	77
(12) 新株予約権付社債	15,064	16,687	1,622
(13) 長期借入金	44,982	43,867	1,115
負債計	65,485	65,915	430
(14) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(14) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	17	17
関係会社株式 1	965	1,346
長期預り保証金 2	105,161	103,924

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,443			
受取手形及び売掛金	4,211	35		
営業貸付金	7,207	14,396	1,703	116
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	499	1,666	3,202	
満期保有目的の債券(その他)	6,101	8,886	3,995	
その他有価証券	21,797		115	
長期貸付金 1	2,083	1,152	83	157
合計	71,344	26,137	9,099	273

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,151			
受取手形及び売掛金	5,941	38		
営業貸付金	845	17,453	4,830	176
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,388	293	1,899	
満期保有目的の債券(その他)	998	10,889	2,996	
その他有価証券	13,311	12,164	13,739	3,000
長期貸付金 1	131	1,047	101	207
合計	68,768	41,887	23,567	3,383

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150					
社債	1,100	1,675	450	450	250	950
長期借入金	8,127	6,717	6,159	5,669	4,117	4,646
リース債務	526	392	270	184	156	1,560
合計	9,903	8,784	6,880	6,304	4,524	7,156

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750					
社債	1,675	450	450	250	250	700
新株予約権付社債					15,064	
長期借入金	7,089	6,811	7,041	4,147	4,674	15,218
リース債務	438	320	235	200	184	1,444
合計	9,952	7,581	7,727	4,598	20,174	17,363

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	4,193	4,243	49
その他	13,585	13,812	226
小計	17,778	18,055	276
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,175	1,162	13
その他	5,397	5,349	47
小計	6,573	6,512	60
合計	24,351	24,567	215

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	3,581	3,634	52
その他	11,387	11,650	263
小計	14,968	15,284	315
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
その他	3,497	3,419	77
小計	3,497	3,419	77
合計	18,466	18,704	238

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,479	2,764	715
その他	5,797	5,797	0
小計	9,277	8,561	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	591	682	90
その他	16,115	16,115	-
小計	16,706	16,797	90
合計	25,984	25,358	625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,796	3,443	1,352
債券	14,740	14,084	655
その他	3,210	3,173	37
小計	22,746	20,701	2,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	93	315	222
債券	16,229	16,399	170
その他	8,035	14,040	6,004
小計	24,357	30,754	6,397
合計	47,104	51,456	4,352

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	9,115	6,496	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 固定支払	長期借入金 (1年内含む)	825	525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	16,496	14,714	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 固定支払	長期借入金 (1年内含む)	525	225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (百万円)

イ 退職給付債務	5,929
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	4,912
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,017
ニ 未認識数理計算上の差異	446
ホ 未認識過去勤務債務	207
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	778

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)

イ 勤務費用	544 (注)
ロ 利息費用	40
ハ 期待運用収益	53
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	285
ホ 過去勤務債務の費用処理額	69
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	747

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,698 百万円
勤務費用	535 百万円
利息費用	28 百万円
数理計算上の差異の発生額	38 百万円
退職給付の支払額	253 百万円
退職給付債務の期末残高	6,046 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,864 百万円
期待運用収益	62 百万円
数理計算上の差異の発生額	389 百万円
事業主からの拠出	313 百万円
退職給付の支払額	200 百万円
年金資産の期末残高	5,429 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	185 百万円
退職給付費用	46 百万円
退職給付の支払額	31 百万円
制度への拠出額	4 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	195 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,091 百万円
年金資産	5,474 百万円
	617 百万円
非積立型制度の退職給付債務	195 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812 百万円
退職給付に係る負債	1,038 百万円
退職給付に係る資産	225 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	581 百万円
利息費用	28 百万円
期待運用収益	62 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	203 百万円
過去勤務費用の費用処理額	69 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	681 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	138 百万円
未認識数理計算上の差異	107 百万円
合計	246 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.63%
株式	30.53%
現金及び預金	17.91%
保険資産（一般勘定）	36.07%
その他	1.86%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が33.82%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賞与(株式報酬費用)	45百万円	8百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1百万円	1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年1月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成16年6月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12	当社一部従業員 83
	当社関係会社従業員 1	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000	
付与日	平成16年6月25日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成18年6月26日 ~平成26年6月25日	

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月26日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11	当社執行役員 7 当社従業員 342 子会社取締役 3 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,300,000	普通株式 700,000
付与日	平成21年6月27日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成21年11月1日 ~平成26年6月25日	平成23年6月27日 ~平成26年6月25日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年 6 月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 2	当社執行役員 8 当社従業員 442 子会社取締役 2 子会社従業員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,316,000	普通株式 684,000
付与日	平成22年 6 月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成22年11月 1 日 ~ 平成27年 6 月29日	平成24年 6 月30日 ~ 平成27年 6 月29日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年 6 月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 2	当社執行役員 7 当社従業員 490 子会社取締役 2 子会社従業員 14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,366,000	普通株式 634,000
付与日	平成23年 6 月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成23年11月 1 日 ~ 平成28年 6 月29日	平成25年 6 月30日 ~ 平成28年 6 月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
決議年月日	平成16年 6 月25日	平成21年 6 月26日	
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	443,520	55,000	267,400
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	232,416	5,000	170,600
失効(株)	3,744	-	4,000
未行使残(株)	207,360	50,000	92,800

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年 6 月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	668,000	430,600
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	363,000	260,600
失効(株)	-	3,200
未行使残(株)	305,000	166,800

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年 6 月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	605,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	1,200
権利確定(株)	-	603,800
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	337,000	-
権利確定(株)	-	603,800
権利行使(株)	72,000	378,000
失効(株)	-	3,200
未行使残(株)	265,000	222,600

単価情報

会社名	提出会社		
決議年月日	平成16年 6 月25日	平成21年 6 月26日	
権利行使価格(円)	1,105	513	513
行使時平均株価(円)	1,668	1,669	1,612
付与日における公正な評価単価(円)	-	241	253

会社名	提出会社			
決議年月日	平成22年 6 月29日		平成23年 6 月29日	
権利行使価格(円)	670	670	521	521
行使時平均株価(円)	1,584	1,647	1,588	1,648
付与日における公正な評価単価(円)	281	282	169	240

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
未払賞与	642百万円	976百万円
貸倒引当金	3,116百万円	2,638百万円
未払金	824百万円	983百万円
前受収益	796百万円	782百万円
役員退職慰労引当金	556百万円	705百万円
投資有価証券評価損	4百万円	378百万円
未払事業税	221百万円	345百万円
退職給与引当金	281百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	369百万円
退職給付信託設定財産	427百万円	433百万円
販売用不動産	1,221百万円	896百万円
電話加入権評価損	48百万円	48百万円
減損損失	3,951百万円	3,959百万円
販売用不動産評価損	1,337百万円	1,605百万円
繰越欠損金	1,098百万円	1,309百万円
その他	527百万円	587百万円
繰延税金資産小計	15,067百万円	16,029百万円
評価性引当額	8,747百万円	9,464百万円
繰延税金資産合計	6,319百万円	6,565百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	487百万円	487百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円	783百万円
連結受入負債評価差額	636百万円	636百万円
特別償却準備金	-百万円	178百万円
退職給付に係る資産	-百万円	79百万円
その他	9百万円	9百万円
繰延税金負債合計	1,387百万円	2,175百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,931百万円	4,389百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,283百万円	4,036百万円
固定資産 繰延税金資産	1,708百万円	1,425百万円
固定負債 繰延税金負債	1,060百万円	1,072百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	0.1%
住民税均等割	-	0.8%
評価性引当額の増減額	-	4.4%
持分法による投資損益	-	0.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	-	1.8%
その他	-	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	44.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が273百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が273百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンクラージュ

事業の内容 居宅介護サービス事業

企業結合を行った主な理由

当社グループのシニアライフ事業拡大のため

企業結合日

平成25年5月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

トラストグレイス株式会社

取得した議決権比率

95.03%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,600百万円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

218百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 247百万円

固定資産 6,344百万円

資産合計 6,592百万円

流動負債 312百万円

固定負債 3,774百万円

負債合計 4,086百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 131百万円

営業利益又は営業損失 () 268百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,416	11,299
	期中増減額	882	11,046
	期末残高	11,299	22,346
期末時価		11,557	23,459

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,418	54,765	8,671	12,698	104,553	757	105,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	1,997	61	20	2,092	372	2,464
計	28,431	56,762	8,733	12,718	106,645	1,130	107,775
セグメント利益	3,951	4,826	617	2,334	11,730	323	12,054
セグメント資産	48,288	67,425	26,307	17,948	159,969	7,332	167,302
その他の項目							
減価償却費	652	3,670	396	593	5,313	137	5,450
のれんの償却額	-	-	5	72	78	-	78
持分法適用会社への投資額	-	-	237	31	268	-	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	634	1,391	313	734	3,073	1,207	4,280

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,171	57,784	8,623	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,783	58	11	1,880	423	2,303
計	32,198	59,567	8,681	17,352	117,800	1,327	119,128
セグメント利益	5,839	4,733	549	3,743	14,865	253	15,119
セグメント資産	45,668	68,416	26,251	25,380	165,717	19,502	185,219
その他の項目							
減価償却費	692	3,400	397	799	5,290	198	5,489
のれんの償却額	-	-	5	122	127	-	127
持分法適用会社への 投資額	-	-	233	116	349	-	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422	4,373	365	9,466	14,628	11,487	26,116

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,645	117,800
「その他」の区分の売上高	1,130	1,327
セグメント間取引消去	2,464	2,303
連結財務諸表の売上高	105,311	116,824

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,730	14,865
「その他」の区分の利益	323	253
連結財務諸表の営業利益	12,054	15,119

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,969	165,717
「その他」の区分の資産	7,332	19,502
全社資産（注）	86,559	115,541
連結財務諸表の資産合計	253,861	300,761

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,313	5,290	137	198	-	-	5,450	5,489
のれんの償却額	78	127	-	-	-	-	78	127
持分法適用会社への 投資額	268	349	-	-	-	-	268	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,073	14,628	1,207	11,487	239	310	4,520	26,426

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	-	1,663	-	1,663	-	-	1,663

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	316	-	-	316	-	-	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	18	250	268	-	-	268

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	-	704	704	-	-	704

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	13	346	359	-	-	359

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	-	583	583	-	-	583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパンクラシック(株)	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権	-	投資その他の資産 その他	8,742

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社(株)メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成25年3月31日現在で4,776百万円を貸倒引当金に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパンクラシック(株)	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権	-	投資その他の資産 その他	8,757

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社(株)メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成26年3月31日現在で4,776百万円を貸倒引当金に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	686.85円	758.58円
1株当たり当期純利益金額	75.38円	88.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.61円	83.35円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,127	8,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,127	8,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,551	97,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	6
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(-)	(6)
普通株式増加数(千株)	970	5,811
(うち新株予約権)(千株)	(970)	(5,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,540個、 443,520株)	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,145	81,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,872	7,005
(うち新株予約権)(百万円)	(287)	(133)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,585)	(6,872)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,272	74,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,487	98,094

(注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,437,800株、当連結会計年度2,153,600株であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.62円増加しております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つとしていましたが、組織変更に伴い、翌連結会計年度より「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントといたします。従来「ゴルフ事業」に含まれていたゴルフ場のレストラン及びホテルに附帯したゴルフ場については「ホテルレストラン等事業」へ含め、ゴルフ場会員権及びゴルフ事業子会社のゴルフ場については「会員権事業」に含めております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,274	62,303	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	1,782	11	2,119	423	2,542
計	36,599	64,086	17,352	118,039	1,327	119,367
セグメント利益	6,212	4,909	3,743	14,865	253	15,119
セグメント資産	66,159	74,177	25,380	165,717	19,502	185,219

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティー開発株	第3回無担保社債 (注) 2	平成25年 3月29日	1,500 (150)	1,350 (150)	0.63	銀行保証	平成35年 3月31日
当社	第5回無担保社債 (注) 3	平成21年 6月26日	1,275 (350)	925 (925)	0.39	銀行保証	平成26年 6月26日
当社	第7回無担保社債 (注) 3	平成22年 3月30日	700 (100)	600 (100)	1.19	銀行保証	平成32年 3月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	200 (100)	100 (100)	0.75	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	400 (200)	200 (200)	0.79	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第10回無担保社債	平成23年 9月30日	700 (200)	500 (200)	0.58	銀行保証	平成28年 9月30日
当社	第11回無担保社債	平成23年 9月26日	100	100	0.60	銀行保証	平成28年 9月26日
当社	2018年満期円貨 建 転換社債型新 株予約権付社債 (注) 4	平成25年 7月29日	-	15,064	-	無担保	平成30年 7月27日
合計	-	-	4,875 (1,100)	18,839 (1,675)	-	-	-

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。
 2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。
 3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。
 4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
当社普通株式	無償	2,153	15,075	-	100	自 平成25年8月12日 至 平成30年7月13日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,675	450	450	250	250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	750	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,127	7,089	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	526	438	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,310	37,893	0.98	平成27.4.25 ~ 平成64.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,564	2,385	-	平成27.4.5 ~ 平成41.1.31
その他有利子負債 関係会社預り金(短期)	1,760	1,860	1.48	
合計	40,438	50,416	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,811	7,041	4,147	4,674
リース債務	320	235	200	184

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,342	57,743	88,530	116,824
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,202	8,613	14,789	15,310
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,623	4,912	8,666	8,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.80	50.69	89.18	88.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	16.80	33.84	38.42	0.53

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 23,266	*2 39,038
受取手形	*6 92	81
売掛金	*1 3,041	*1 4,617
有価証券	28,399	15,698
商品	149	198
販売用不動産	*7 12,492	*7 5,845
原材料	347	426
仕掛販売用不動産	*2 7,374	*2 8,985
貯蔵品	200	212
前払費用	827	777
繰延税金資産	3,210	2,868
短期貸付金	*1 4,714	*1 8,437
その他	*1 569	*1 721
貸倒引当金	1,280	269
流動資産合計	83,405	87,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2,*7 39,755	*2,*7 40,333
構築物	2,414	2,272
機械及び装置	626	1,189
船舶	8	6
車両運搬具	29	28
工具、器具及び備品	1,095	1,067
コース勘定	2,899	2,899
土地	*2,*7 18,694	*2,*7 18,682
リース資産	2,251	2,105
建設仮勘定	*2 2,134	*2 2,228
有形固定資産合計	69,908	70,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,500	1,505
商標権	10	13
ソフトウェア	786	702
リース資産	252	79
施設利用権	135	114
その他	87	224
無形固定資産合計	2,773	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 21,796	*2 49,729
関係会社株式	*2 10,640	*2 11,299
出資金	0	0
長期貸付金	*1 1,428	*1 14,827
長期前払費用	336	361
長期預金	990	500
繰延税金資産	1,525	1,091
差入保証金	*1,*2 3,023	*1,*2 3,024
その他	*1 1,135	*1 1,158
貸倒引当金	1,230	1,194
投資損失引当金	1,221	-
投資その他の資産合計	38,425	80,796
固定資産合計	111,107	154,251
資産合計	194,513	241,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	822	827
短期借入金	-	*2 750
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,836	*2,*5 2,323
1年内償還予定の社債	950	1,525
リース債務	*2 394	282
未払金	*1 5,468	*1 11,589
未払費用	2,200	*1 3,508
未払法人税等	1,180	3,109
未払消費税等	689	494
前受金	*2 660	*2 3,051
関係会社預り金	*1 1,760	*1 1,860
預り金	397	374
前受収益	5,120	5,886
債務保証損失引当金	461	406
その他	84	59
流動負債合計	22,027	36,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期預り保証金	*1 81,922	*1 82,088
社債	2,425	900
新株予約権付社債	-	15,064
長期借入金	*2 6,545	*2,*5 19,919
リース債務	2,238	2,015
退職給付引当金	595	863
役員退職慰労引当金	1,563	1,989
株式給付引当金	99	256
関係会社預り金	*1 21,324	*1 22,479
長期前受収益	196	259
資産除去債務	112	114
その他	46	45
固定負債合計	117,069	145,996
負債合計	139,096	182,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
その他資本剰余金	-	62
資本剰余金合計	13,906	13,969
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	326
別途積立金	27,200	28,700
繰越利益剰余金	4,740	5,211
利益剰余金合計	32,311	34,609
自己株式	5,679	4,366
株主資本合計	54,797	58,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	1,242
評価・換算差額等合計	332	1,242
新株予約権	287	133
純資産合計	55,416	59,846
負債純資産合計	194,513	241,890

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	29,560	35,197
ホテルレストラン等売上高	56,677	59,740
売上高合計	*1 86,238	*1 94,937
売上原価		
会員権売上原価	8,590	9,420
ホテルレストラン等売上原価	9,278	9,783
売上原価合計	*1 17,868	*1 19,204
売上総利益	68,369	75,733
販売費及び一般管理費	*1 60,651	*1 66,043
営業利益	7,717	9,689
営業外収益		
受取利息	*1 140	*1 179
有価証券利息	484	747
受取配当金	72	87
割賦利息及び手数料	3	2
保険解約返戻金	65	-
貸倒引当金戻入額	663	1,061
投資損失引当金戻入額	4	-
債務保証損失引当金戻入額	-	54
その他	*1 202	*1 234
営業外収益合計	1,637	2,367
営業外費用		
支払利息	*1 344	*1 453
社債利息	28	20
社債発行費償却	-	27
株式交付費	1	2
控除対象外消費税等	174	217
その他	133	159
営業外費用合計	682	880
経常利益	8,672	11,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	226	84
関係会社株式売却益	2	3
新株予約権戻入益	1	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	231	90
特別損失		
減損損失	-	316
固定資産除却損	19	11
固定資産売却損	13	0
投資有価証券評価損	375	882
関係会社株式売却損	0	0
その他	1	-
特別損失合計	409	1,210
税引前当期純利益	8,494	10,056
法人税、住民税及び事業税	3,178	4,567
法人税等調整額	33	280
法人税等合計	3,211	4,847
当期純利益	5,282	5,209

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	5,550	64.6	6,413	68.0
備品費	785	9.1	750	8.0
造成費	254	3.0	368	3.9
用地費	1,947	22.7	1,824	19.4
諸経費	51	0.6	63	0.7
会員権売上原価	8,590	100.0	9,420	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	523		496	
当期商品仕入高	2,230	24.1	2,493	25.2
当期原材料仕入高	7,021	75.9	7,418	74.8
合計	9,775		10,408	
商品・原材料期末棚卸高	496		624	
ホテルレストラン等売上原価	9,278		9,783	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	-	13,906	371	-	24,200	4,965	29,536
当期変動額									
剰余金の配当								2,120	2,120
当期純利益								5,282	5,282
特別償却準備金の 積立									
自己株式の取得									
自己株式の処分								386	386
別途積立金の積立							3,000	3,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,000	224	2,775
当期末残高	14,258	13,906	-	13,906	371	-	27,200	4,740	32,311

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,035	49,665	94	94	544	50,116
当期変動額						
剰余金の配当		2,120				2,120
当期純利益		5,282				5,282
特別償却準備金の 積立						-
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	2,357	1,970				1,970
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			426	426	257	168
当期変動額合計	2,356	5,131	426	426	257	5,300
当期末残高	5,679	54,797	332	332	287	55,416

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	-	13,906	371	-	27,200	4,740	32,311
当期変動額									
剰余金の配当								2,911	2,911
当期純利益								5,209	5,209
特別償却準備金の 積立						326		326	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			62	62				-	-
別途積立金の積立							1,500	1,500	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	62	62	-	326	1,500	470	2,297
当期末残高	14,258	13,906	62	13,969	371	326	28,700	5,211	34,609

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,679	54,797	332	332	287	55,416
当期変動額						
剰余金の配当		2,911				2,911
当期純利益		5,209				5,209
特別償却準備金の 積立		-				-
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	1,324	1,387				1,387
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			909	909	153	755
当期変動額合計	1,313	3,673	909	909	153	4,429
当期末残高	4,366	58,470	1,242	1,242	133	59,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3年~60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・・・・・・ 3年~17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別に検討し必要額を計上しております。また、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、ゴルフ会員権相場等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

1. 株式給付信託（BBT）導入に関して

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において「株式給付信託（BBT）」の導入を公表し、平成25年6月27日開催の第40回定時株主総会において役員報酬として決議されましたが、平成26年2月13日開催の取締役会において本制度に基づく当初信託する金額について決定しました。

この導入に伴い、当社が現在保有する自己株式565,200株（999百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ処分しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

2. 株式給付信託「ESOP（業績連動型プラン）」の導入に関して

当社は、平成26年2月13日の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託「ESOP（業績連動型プラン）」」を導入することにつき決議いたしました。

この導入に伴い、当社が現在保有する自己株式282,600株（499百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ処分しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,821百万円	8,484百万円
長期金銭債権	2,180百万円	15,669百万円
短期金銭債務	959百万円	2,054百万円
長期金銭債務	21,329百万円	22,484百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	500百万円	500百万円
仕掛販売用不動産（担保予約）	2,167百万円	2,167百万円
建物	8,528百万円	8,119百万円
建物（担保予約）	1,197百万円	2,749百万円
土地	5,738百万円	5,738百万円
土地（担保予約）	1,252百万円	1,252百万円
建設仮勘定（担保予約）	369百万円	369百万円
投資有価証券	3,084百万円	3,755百万円
関係会社株式	2,896百万円	1,247百万円
差入保証金	1,016百万円	1,033百万円
計	26,751百万円	26,932百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 百万円	250百万円
1年以内返済予定の長期借入金	580百万円	970百万円
社債発行に係る被保証債務	2,075百万円	1,525百万円
長期借入金	3,457百万円	11,465百万円
前受金	202百万円	1,669百万円
リース契約	0百万円	- 百万円
関係会社の借入金	15,604百万円	12,075百万円
関係会社の私募債	1,500百万円	1,350百万円
計	23,419百万円	29,304百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	22,328百万円	16,160百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	12,159百万円	16,091百万円
関係会社の発行した私募債に対す る債務保証	1,500百万円	1,350百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1百万円	1,823百万円
計	35,988百万円	35,425百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は22,369百万円、当事業年度は22,245百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は6,632百万円、当事業年度は7,204百万円あります。

4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資金調達枠	10,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	10,000百万円	30,000百万円

5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金5,440百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又は B aa3以上に維持すること。

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3百万円	百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	218百万円	55百万円
土地	62百万円	14百万円
計	280百万円	69百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	2,798百万円	4,232百万円
仕入高	2百万円	3百万円
その他の営業費用	3,651百万円	3,860百万円
営業取引以外の取引高	441百万円	628百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,710	2,490	1,220
(2) 関連会社株式	365	444	79
計	4,076	2,935	1,141

上記の貸借対照表計上額は、投資損失引当金1,221百万円控除前の金額であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,600	1,600	-
(2) 関連会社株式	355	441	85
計	1,956	2,042	85

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	6,541	9,319
関連会社株式	23	23
計	6,564	9,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	553百万円	893百万円
ゴルフ会員権評価損	674百万円	6百万円
役員退職慰労引当金	552百万円	703百万円
未払金	692百万円	785百万円
貸倒引当金	912百万円	513百万円
債務保証損失引当金	173百万円	143百万円
未払事業税	118百万円	242百万円
販売用不動産	1,221百万円	896百万円
退職給付引当金	210百万円	305百万円
退職給付信託設定財産	427百万円	433百万円
投資有価証券評価損	127百万円	1,539百万円
投資損失引当金	431百万円	-百万円
減損損失	905百万円	978百万円
販売用不動産評価損	1,337百万円	1,605百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	63百万円
その他	306百万円	345百万円
繰延税金資産小計	8,679百万円	9,454百万円
評価性引当額	3,720百万円	4,567百万円
繰延税金資産合計	4,958百万円	4,887百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	-百万円	178百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	741百万円

その他	9百万円	8百万円
繰延税金負債合計	222百万円	927百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,736百万円	3,959百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,210百万円	2,868百万円
固定資産 繰延税金資産	1,525百万円	1,091百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.16%
住民税均等割	-	0.92%
評価性引当額の増減額	-	8.99%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.97%
所得拡大税制特別控除	-	1.55%
その他	-	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.20%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が191百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が191百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,755	3,210	213 (208)	2,418	40,333	46,248
	構築物	2,414	165	27 (11)	278	2,272	7,182
	機械及び装置	626	810	6 (2)	240	1,189	3,940
	船舶	8	1	-	3	6	522
	車両運搬具	29	14	0	15	28	511
	工具、器具及び備品	1,095	520	5 (2)	543	1,067	10,203
	コース勘定	2,899	-	-	-	2,899	-
	土地	18,694	80	92 (92)	-	18,682	-
	リース資産	2,251	53	0	198	2,105	849
	建設仮勘定	2,134	11,258	11,165	-	2,228	-
	計	69,908	16,115	11,511 (316)	3,699	70,814	69,458
無形固定資産	借地権	1,500	5	-	-	1,505	-
	商標権	10	7	-	4	13	24
	ソフトウェア	786	223	-	307	702	4,695
	リース資産	252	9	-	183	79	839
	施設利用権	135	-	-	21	114	585
	その他	87	464	327	-	224	-
	計	2,773	710	327	516	2,640	6,145

(注) 当期減少額欄の(内書)は、減損損失による減少額であります。

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテルトラスティ金沢	1,735百万円
	リゾーピア箱根改修	663百万円
	X I V施設	583百万円
工具、器具及び備品	X I V施設	179百万円
建設仮勘定	社員寮	815百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,511	70	1,116	1,464
投資損失引当金	1,221	-	1,221	-
債務保証損失引当金	461	375	430	406
役員退職慰労引当金	1,563	429	3	1,989
株式給付引当金	99	156	-	256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 1,000株未満	1枚(3割引券)	レストラン飲食代金割引
	1,000株以上 2,000株未満	1枚(5割引券)	当社が運営するエクセレントクラブ
	2,000株以上 4,000株未満	2枚(5割引券)	ブローズルーム名古屋、エクセレントクラブブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン
	4,000株以上 6,000株未満	3枚(5割引券)	宿泊室料割引
	6,000株以上 10,000株未満	4枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋
	10,000株以上 20,000株未満	5枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋栄
	20,000株以上	10枚(5割引券)	ホテルトラスティ心齋橋
			ホテルトラスティ東京ベイサイド
			ホテルトラスティ神戸旧居留地
			ホテルトラスティ大阪阿倍野
			ホテルトラスティ金沢香林坊
	(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引 (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。		

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成25年7月30日関東財務局長に提出

事業年度 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成25年7月30日関東財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成25年7月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月9日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月13日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月11日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記臨時報告書の訂正報告書)平成25年7月12日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 平成26年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 野 英 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。